

平成28年度

尾鷲市一般会計各特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員



尾監 第 75 号  
平成29年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 高村 泰徳

平成28年度尾鷲市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成28年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
  - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

# 目 次

## 平成28年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式譲渡所得割交付金	23
6 款	地方消費税交付金	23
7 款	自動車取得税交付金	23
8 款	地方特例交付金	24
9 款	地方交付税	24

10款	交通安全対策特別交付金	25
11款	分担金及び負担金	25
12款	使用料及び手数料	26
13款	国庫支出金	27
14款	県支出金	28
15款	財産収入	29
16款	寄附金	29
17款	繰入金	30
18款	繰越金	31
19款	諸収入	31
20款	市債	32
	繰越明許費	34
(5)	歳出	35
	(ア) 歳出決算状況	35
	(イ) 款別歳出決算額比較表	36～37
	(ウ) 性質別経費の状況	38
	(エ) 繰出状況	39
(6)	科目別歳出	40
	1款 議会費	40
	2款 総務費	40
	3款 民生費	42
	4款 衛生費	43
	5款 農林水産業費	45
	6款 商工費	46
	7款 土木費	47
	8款 消防費	48
	9款 教育費	49
10款	災害復旧費	50
11款	公債費	51
12款	予備費	51
	繰越明許費	52
	節別決算額集計表	56～59

3	特別会計	6 1
	決算収支状況	6 3
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	6 4
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	7 0
	（3）公共下水道事業特別会計	7 3
	特別会計歳入決算額比較表	7 4～7 5
	特別会計歳出決算額比較表	7 6～7 7
4	実質収支に関する調書	7 8
5	財産に関する調書	7 9
	むすび	8 2

平成28年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	90
II	審査の期間	90
III	審査の方法	90
IV	審査の結果	90
1	各基金運用状況	91
	むすび	95

## 平成28年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I 審査の対象

平成28年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

平成28年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度尾鷲市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### II 審査の期間

平成29年7月28日から平成29年8月16日まで

### III 審査の方法

審査に付された平成28年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令166条の規定に基づき適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 総計決算

平成28年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	10,522,180,000	10,509,397,281	10,237,138,110	272,259,171
特別会計	3,719,186,000	3,773,771,484	3,642,908,148	130,863,336
国民健康保険事業	3,102,010,000	3,144,818,911	3,031,547,364	113,271,547
後期高齢者医療事業	614,410,000	626,187,503	608,595,714	17,591,789
公共下水道事業	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0
合計	14,241,366,000	14,283,168,765	13,880,046,258	403,122,507

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額14,241,366,000円に対し、歳入決算額14,283,168,765円(予算現額に対する割合100.2%)、歳出決算額13,880,046,258円(予算現額に対する割合97.4%)で歳入歳出差引残額は403,122,507円となっている。

## (2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額656,924,676円を控除した純計決算は、歳入13,626,244,089円、歳出で13,223,121,582円、歳入歳出差引残額は、403,122,507円となっている。

## (3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で340,407,941円(2.3%)減少し、歳出で291,738,808円(2.0%)減少している。

一般会計では、歳入で370,507,388円(3.4%)減少し、歳出で311,510,323円(2.9%)減少している。

特別会計合計では、歳入で30,099,447円(0.8%)増加し、歳出で19,771,515円(0.5%)増加している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で384,822,893円(2.7%)減少し、歳出で336,153,760円(2.4%)減少している。

## (4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	10,509,397,281	10,879,904,669	△ 370,507,388	△ 3.4
特別会計	3,773,771,484	3,743,672,037	30,099,447	0.8
国民健康保険事業	3,144,818,911	3,144,454,615	364,296	0.0
後期高齢者医療事業	626,187,503	596,452,352	29,735,151	4.9
公共下水道事業	2,765,070	2,765,070	0	—
合計	14,283,168,765	14,623,576,706	△ 340,407,941	△ 2.3

## (5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	平成28年度			平成27年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	10,509,397,281	15,309,778	10,494,087,503	10,879,228,068	△ 385,140,565	△ 3.5
特別会計	3,773,771,484	641,614,898	3,132,156,586	3,131,838,914	317,672	0.0
国民健康保険事業	3,144,818,911	233,119,747	2,911,699,164	2,934,953,912	△ 23,254,748	△ 0.7
後期高齢者医療事業	626,187,503	405,730,081	220,457,422	196,885,002	23,572,420	11.9
公共下水道事業	2,765,070	2,765,070	0	0	0	—
合計	14,283,168,765	656,924,676	13,626,244,089	14,011,066,982	△ 384,822,893	△ 2.7

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較増減(△減)		平成28年度	平成27年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
10,237,138,110	10,548,648,433	△ 311,510,323	△ 2.9	272,259,171	331,256,236	△ 58,997,065
3,642,908,148	3,623,136,633	19,771,515	0.5	130,863,336	120,535,404	10,327,932
3,031,547,364	3,043,821,160	△ 12,273,796	△ 0.4	113,271,547	100,633,455	12,638,092
608,595,714	576,550,403	32,045,311	5.5	17,591,789	19,901,949	△ 2,310,160
2,765,070	2,765,070	0	—	0	0	0
13,880,046,258	14,171,785,066	△ 291,738,808	△ 2.0	403,122,507	451,791,640	△ 48,669,133

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成28年度			平成27年度 純計決算額	比較増減(△減)		平成28年度純計決算額(A-B)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	
10,237,138,110	641,614,898	9,595,523,212	9,936,815,310	△ 341,292,098	△ 3.4	898,564,291
3,642,908,148	15,309,778	3,627,598,370	3,622,460,032	5,138,338	0.1	△ 495,441,784
3,031,547,364	0	3,031,547,364	3,043,821,160	△ 12,273,796	△ 0.4	△ 119,848,200
608,595,714	15,309,778	593,285,936	575,873,802	17,412,134	3.0	△ 372,828,514
2,765,070	0	2,765,070	2,765,070	0	—	△ 2,765,070
13,880,046,258	656,924,676	13,223,121,582	13,559,275,342	△ 336,153,760	△ 2.4	403,122,507

## 2 一般会計

### (1) 概要

平成28年度の一般会計決算は次表のとおりである。

#### 一般会計決算状況 (単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
歳入総額 A	10,509,397,281	10,879,904,669	△ 370,507,388
歳出総額 B	10,237,138,110	10,548,648,433	△ 311,510,323
歳入歳出差引額 形式収支(A-B) C	272,259,171	331,256,236	△ 58,997,065
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,127,000	81,340,000	△ 76,213,000
実質収支額(C-D) E	267,132,171	249,916,236	17,215,935
単年度収支額	17,215,935	35,831,262	△ 18,615,327
実質単年度収支額	△ 34,510,065	△ 9,173,738	△ 25,336,327

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入10,509,397,281円、歳出10,237,138,110円で、歳入歳出差引額は、272,259,171円である。これを前年度と比べると、歳入で370,507,388円減少し、歳出で311,510,323円減少している。歳入歳出差引額では、58,997,065円の減少となっている。

また、実質収支額は267,132,171円、単年度収支額は17,215,935円となり、財政調整基金へ620,520,000円を積立て、財政調整基金を672,246,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、マイナス34,510,065円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

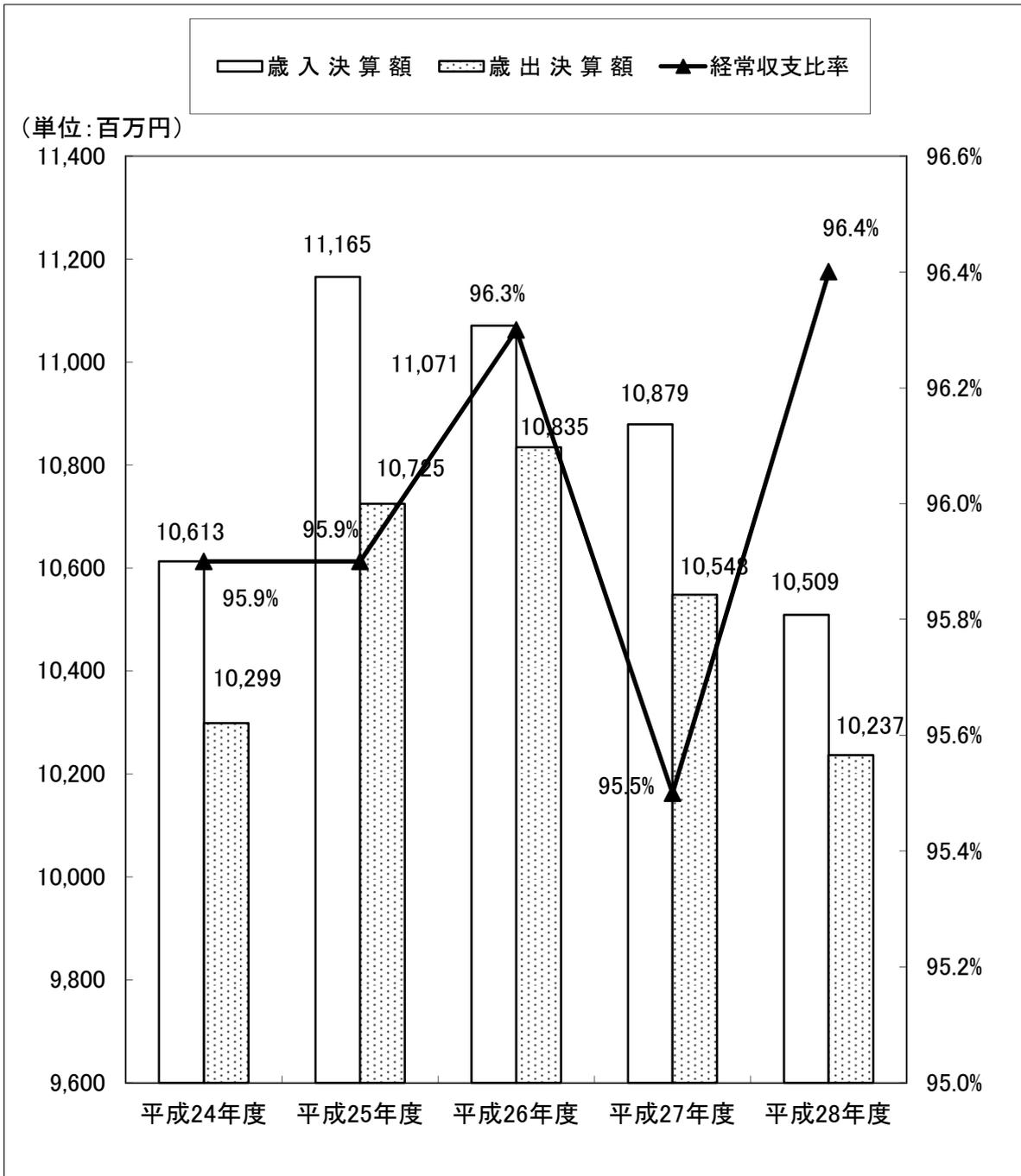
#### 決算規模の推移 (単位：円、%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
平成28年度	10,509,397,281	△ 3.4	10,237,138,110	△ 2.9	272,259,171
平成27年度	10,879,904,669	△ 1.7	10,548,648,433	△ 2.6	331,256,236
平成26年度	11,071,973,914	△ 0.8	10,835,320,940	1.0	236,652,974

# 歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	10,613	11,165	11,071	10,879	10,509
歳出決算額	10,299	10,725	10,835	10,548	10,237
経常収支比率	95.9%	95.9%	96.3%	95.5%	96.4%



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体27年度
基準財政収入額	1,974,356	1,965,726	1,916,472	3,369,791
基準財政需要額	5,046,187	5,042,462	4,867,755	7,642,644
財政力指数	0.392 (0.391)	0.391 (0.390)	0.389 (0.394)	0.43

(注)財政力指数欄の( )は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.392で、前年度と比べると0.001ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体27年度
経常経費充当一般財源	5,712,695	5,791,468	5,633,860	8,735,562
経常一般財源等	5,632,967	5,695,411	5,480,257	9,121,406
経常収支比率	96.4 (101.4)	95.5 (101.7)	96.3 (102.8)	90.4

(注)経常収支比率欄の( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から、除いた率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、96.4%で、前年度と比べ、0.9ポイント上昇している。今後も財政構造の改善に努められたい。

#### (ウ) 公債費比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,078,243	1,109,696	1,152,891
標準財政規模	5,876,367	5,946,761	5,793,776
災害復旧費等に係る基準財政需要額	537,599	486,592	435,205
公債費比率	10.1	11.4	13.4

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は10.1%で、前年度と比べると1.3ポイント低下している。今後、計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないよう慎重な配慮が望まれる。

#### ※基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

#### ※基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

#### ※標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

### (3) 歳入

#### (ア) 歳入決算状況

平成28年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

#### 一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 (△ 減)	
		構 成 比		構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,522,180,000	-	11,007,404,000	-	△ 485,224,000	△ 4.4
調 定 額	10,629,190,789	100.0	10,998,416,924	100.0	△ 369,226,135	△ 3.3
収 入 済 額	10,509,397,281	98.9	10,879,904,669	98.9	△ 370,507,388	△ 3.4
不 納 欠 損 額	18,101,180	0.2	9,851,554	0.1	8,249,626	83.7
収 入 未 済 額	101,692,328	0.9	108,660,701	1.0	△ 6,968,373	△ 6.4

歳入決算額は10,509,397,281円で、予算現額に対する収入率は、99.8%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は98.8%（前年度98.9%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、370,507,388円（3.4%）の減少となっている。

不納欠損額は、18,101,180円で、市税が18,076,780円、使用料及び手数料のうち、し尿処理手数料が24,400円となっている。前年度と比べると、8,249,626円（83.7%）の増加となっている。

収入未済額は、101,692,328円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税78,463,161円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、6,968,373円（6.4%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は3,956,284,151円で、前年度と比べると、117,399,963円（3.0%）増加している。これは主に、市税、財産収入、繰入金、繰越金の増加等によるものである。

一方、依存財源の収入済額は6,553,113,130円で、前年度と比べると、487,907,351円（6.9%）減少している。これは主に、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の減少によるものである。

なお、構成割合で見ると、自主財源は37.7%（前年度35.3%）に、依存財源は62.3%（前年度64.7%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

平成28年度							
款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	2,197,485,000	2,352,715,106	2,256,175,165	102.6	95.8	21.5
2	地方譲与税	51,001,000	51,001,000	51,001,000	100.0	100.0	0.5
3	利子割交付金	3,521,000	3,521,000	3,521,000	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	8,637,000	8,637,000	8,637,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	5,061,000	5,061,000	5,061,000	100.0	100.0	0.0
6	地方消費税交付金	315,983,000	315,983,000	315,983,000	100.0	100.0	3.0
7	自動車取得税交付金	13,618,000	13,618,000	13,618,000	100.0	100.0	0.1
8	地方特例交付金	5,797,000	5,797,000	5,797,000	100.0	100.0	0.1
9	地方交付税	3,603,329,000	3,603,329,000	3,603,329,000	100.0	100.0	34.3
10	交通安全対策特別交付金	2,475,000	2,475,000	2,475,000	100.0	100.0	0.0
11	分担金及び負担金	134,572,000	141,303,476	134,501,846	99.9	95.1	1.3
12	使用料及び手数料	129,441,000	134,595,382	127,395,782	98.4	94.6	1.2
13	国庫支出金	913,654,000	905,384,013	905,384,013	99.0	100.0	8.6
14	県支出金	616,431,000	577,199,583	577,199,583	93.6	100.0	5.5
15	財産収入	39,716,000	36,490,488	36,490,488	91.8	100.0	0.3
16	寄附金	79,721,000	101,695,483	101,695,483	127.5	100.0	1.0
17	繰入金	853,389,000	853,388,778	853,388,778	99.9	100.0	8.1
18	繰越金	249,916,000	249,916,236	249,916,236	100.0	100.0	2.4
19	諸収入	114,954,000	124,632,710	115,380,373	100.3	92.5	1.1
20	市 債	908,600,000	879,500,000	879,500,000	96.7	100.0	8.4
	繰越明許費	274,879,000	262,947,534	262,947,534	95.6	100.0	2.5
	事故繰越	0	0	0	-	-	-
	歳入合計	10,522,180,000	10,629,190,789	10,509,397,281	99.8	98.8	100.0

(単位：円、%)

平成27年度						対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額			増減額(△減)	増減率(△減)
			金額	予算対	調定対		
1	2,177,859,000	2,344,102,040	2,245,832,789	103.1	95.8	10,342,376	0.4
2	55,723,000	55,723,278	55,723,278	100.0	100.0	△ 4,722,278	△ 8.4
3	4,308,000	4,308,000	4,308,000	100.0	100.0	△ 787,000	△ 18.2
4	14,647,000	14,647,000	14,647,000	100.0	100.0	△ 6,010,000	△ 41.0
5	13,298,000	13,298,000	13,298,000	100.0	100.0	△ 8,237,000	△ 61.9
6	364,425,000	364,425,000	364,425,000	100.0	100.0	△ 48,442,000	△ 13.2
7	13,232,000	13,232,000	13,232,000	100.0	100.0	386,000	2.9
8	5,133,000	5,133,000	5,133,000	100.0	100.0	664,000	12.9
9	3,618,762,000	3,618,762,000	3,618,762,000	100.0	100.0	△ 15,433,000	△ 0.4
10	2,768,000	2,768,000	2,768,000	100.0	100.0	△ 293,000	△ 10.5
11	136,392,000	144,691,753	137,758,743	101.0	95.2	△ 3,256,897	△ 2.3
12	137,794,000	146,379,791	139,270,691	101.0	95.1	△ 11,874,909	△ 8.5
13	1,139,973,000	964,773,116	964,773,116	84.6	100.0	△ 59,389,103	△ 6.1
14	652,447,000	639,777,484	639,777,484	98.0	100.0	△ 62,577,901	△ 9.7
15	38,165,000	30,972,451	30,972,451	81.1	100.0	5,518,037	17.8
16	120,907,000	124,127,625	124,127,625	102.6	100.0	△ 22,432,142	△ 18.0
17	797,052,000	797,051,601	797,051,601	99.9	100.0	56,337,177	7.0
18	214,084,000	214,084,974	214,084,974	100.0	100.0	35,831,262	16.7
19	117,070,000	133,418,208	127,217,314	108.6	95.3	△ 11,836,941	△ 9.3
20	1,103,200,000	1,096,500,000	1,096,500,000	99.3	100.0	△ 217,000,000	△ 19.7
	280,165,000	270,241,603	270,241,603	96.4	100.0	△ 7,294,069	△ 2.6
	0	0	0	-	-	0	-
	11,007,404,000	10,998,416,924	10,879,904,669	98.8	98.9	△ 370,507,388	△ 3.4

## (ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

区	分	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	市税	2,256,175,165	21.5	2,245,832,789	20.6	10,342,376	0.4
	分担金及び負担金	134,501,846	1.3	137,758,743	1.3	△ 3,256,897	△ 2.3
	使用料及び手数料	127,395,782	1.2	139,270,691	1.3	△ 11,874,909	△ 8.5
	財産収入	36,490,488	0.3	30,972,451	0.3	5,518,037	17.8
	寄附金	101,695,483	1.0	124,127,625	1.1	△ 22,432,142	△ 18.0
	繰入金	853,388,778	8.1	797,051,601	7.3	56,337,177	7.0
	繰越金	249,916,236	2.4	214,084,974	2.0	35,831,262	16.7
	諸収入	115,380,373	1.1	127,217,314	1.2	△ 11,836,941	△ 9.3
	繰越明許費	81,340,000	0.8	22,568,000	0.2	58,772,000	260.4
	小計	3,956,284,151	37.7	3,838,884,188	35.3	117,399,963	3.0
依存財源	地方譲与税	51,001,000	0.5	55,723,278	0.5	△ 4,722,278	△ 8.4
	利子割交付金	3,521,000	0.0	4,308,000	0.0	△ 787,000	△ 18.2
	配当割交付金	8,637,000	0.1	14,647,000	0.1	△ 6,010,000	△ 41.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,061,000	0.0	13,298,000	0.1	△ 8,237,000	△ 61.9
	地方消費税交付金	315,983,000	3.0	364,425,000	3.4	△ 48,442,000	△ 13.2
	自動車取得税交付金	13,618,000	0.1	13,232,000	0.1	386,000	2.9
	地方特例交付金	5,797,000	0.1	5,133,000	0.0	664,000	12.9
	地方交付税	3,603,329,000	34.3	3,618,762,000	33.3	△ 15,433,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	2,475,000	0.0	2,768,000	0.0	△ 293,000	△ 10.5
	国庫支出金	905,384,013	8.6	964,773,116	8.9	△ 59,389,103	△ 6.1
	県支出金	577,199,583	5.5	639,777,484	5.9	△ 62,577,901	△ 9.7
	市債	879,500,000	8.4	1,096,500,000	10.1	△ 217,000,000	△ 19.7
	繰越明許費	181,607,534	1.7	247,673,603	2.3	△ 66,066,069	△ 26.6
事故繰越	0	—	0	—	0	—	
小計	6,553,113,130	62.3	7,041,020,481	64.7	△ 487,907,351	△ 6.9	
合計	10,509,397,281	100.0	10,879,904,669	100.0	△ 370,507,388	△ 3.4	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額101,692,328円で、前年度と比べると6,968,373円(6.4%)減少している。

そのうち、使用料及び手数料が7,175,200円で、前年度と比べると94,000円(1.3%)、諸収入が9,252,337円で、前年度と比べると3,051,443円(49.2%)が増加し、市税が78,463,161円で、前年度と比べると9,982,436円(11.2%)、分担金及び負担金が6,801,630円で、前年度と比べると131,380円(1.8%)が減少している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度 収入未済額	平成27年度 収入未済額	比 較 増 減 (△減)	平成28年度 収入未済額の内訳
市 税	78,463,161	88,445,597	△ 9,982,436	現年課税分 27,324,651 滞納繰越分 51,138,510
分担金及び負担金	6,801,630	6,933,010	△ 131,380	民生費負担金 6,801,630
使用料及び手数料	7,175,200	7,081,200	94,000	土木使用料 6,469,400 教育使用料 85,000 衛生手数料 620,800
諸 収 入	9,252,337	6,200,894	3,051,443	貸付金元利収入 (奨学資金貸付金元利収入) 1,392,500 雑 入 7,859,837
合 計	101,692,328	108,660,701	△ 6,968,373	

これらの未収金の減少は、徴収業務の適切な実施等による収納努力がその要因であると評価する。

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の状況に応じた効果的・効率的な債権回収方法の検討や納付誓約書の徴取、また、新たな未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の減少に向け、なお一層の取り組みの推進を期待するものである。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	2,197,485,000	2,352,715,106	2,256,175,165	18,076,780	78,463,161
平成27年度	2,177,859,000	2,344,102,040	2,245,832,789	9,823,654	88,445,597
比 較 増 減	19,626,000	8,613,066	10,342,376	8,253,126	△ 9,982,436

本年度の収入済額は、2,256,175,165円で、一般会計総収入額10,509,397,281円に対し、21.5%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると10,342,376円(0.4%)増加している。

また、調定額に対する収納率は、95.8%で、前年度と同様である。

不納欠損額は、18,076,780円で、前年度と比べると8,253,126円(84.0%)増加している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が29件3,182,078円、法人市民税が3件230,000円、固定資産税が33件12,584,341円、軽自動車税が32件306,986円、都市計画税が33件1,773,375円となっている。

また、収入未済額は78,463,161円(現年課税分27,324,651円、滞納繰越分51,138,510円)で、前年度と比べると9,982,436円(11.2%)減少している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	29,662,924	12,827,769	16,835,155
固 定 資 産 税	40,067,187	11,557,625	28,509,562
軽 自 動 車 税	2,596,573	1,310,600	1,285,973
都 市 計 画 税	6,136,477	1,628,657	4,507,820
合 計	78,463,161	27,324,651	51,138,510

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

**市 税 の 負 担 状 況 ( 現 年 度 分 )**

区	分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現年度調定額	円	2,264,279,727	2,230,007,638	2,290,009,110
人口	人	18,547	18,948	19,321
世帯数	世帯	9,581	9,660	9,781
1人当り負担額	円	122,083	117,690	118,524
1世帯当り負担額	円	236,330	230,849	234,128

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、122,083円で、前年度と比べると4,393円(3.7%)、1世帯当りの負担額は、236,330円で、前年度と比べると5,481円(2.3%)増加している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

**市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移(現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)**

区	分	決 算 額	収 納 率	区	分	決 算 額	収 納 率
平成28年度		2,256,175,165	95.8	平成25年度		2,318,778,607	92.6
平成27年度		2,245,832,789	95.8	平成24年度		2,319,647,028	91.4
平成26年度		2,297,661,009	93.6	平成23年度		2,328,053,666	89.2

市税収納率は、95.8%であり、引き続き90%台に達している。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	平成28年度	平成27年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	910,479,604	902,991,990	7,487,614	0.8
	固定資産税	970,741,704	950,139,984	20,601,720	2.1
	軽自動車税	52,240,400	43,643,700	8,596,700	19.6
	市たばこ税	167,474,927	171,283,148	△ 3,808,221	△ 2.2
	都市計画税	135,473,014	135,593,471	△ 120,457	△ 0.0
	計	2,236,409,649	2,203,652,293	32,757,356	1.4
滞納繰越分	市民税	8,247,858	15,771,052	△ 7,523,194	△ 47.7
	固定資産税	9,192,115	22,029,010	△ 12,836,895	△ 58.2
	軽自動車税	1,030,198	1,203,455	△ 173,257	△ 14.3
	都市計画税	1,295,345	3,176,979	△ 1,881,634	△ 59.2
	計	19,765,516	42,180,496	△ 22,414,980	△ 53.1
合	計	2,256,175,165	2,245,832,789	10,342,376	0.4

(現年度分)

収入済額は2,236,409,649円で、前年度と比べると32,757,356円(1.4%)増加し、収納率は98.7%で、前年度の98.8%と比べて0.1ポイント低下している。

増加したものは、市民税7,487,614円、固定資産税20,601,720円、軽自動車税8,596,700円であり、一方、減少したものは、市たばこ税3,808,221円、都市計画税120,457円である。

(滞納繰越分)

収入済額は19,765,516円で、前年度と比べると22,414,980円(53.1%)減少し、収納率は22.3%で、前年度の36.9%と比べて14.6ポイント低下している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は95.8%で、前年度と同様である。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分類	件数	主な理由	件数
市民税	個人	3,182,078	29	1. 消滅時効の完成	42
	法人	230,000	3	2. 執行停止後3か年経過したもの	32
固定資産税		12,584,341	33	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	56
軽自動車税		306,986	32		
都市計画税		1,773,375	33	合 計	130
合 計		18,076,780	130		

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

不納欠損処分類及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

## 市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	28年度	3,412,078	71,572	2.1
	27年度	3,340,506	△ 8,294,316	△ 71.2
	26年度	11,634,822	7,488,951	180.6
	25年度	4,145,871	△ 3,063,634	△ 42.4
	24年度	7,209,505	△ 6,238,116	△ 46.3
固 定 資 産 税	28年度	12,584,341	7,467,865	145.9
	27年度	5,116,476	△ 18,411,578	△ 78.2
	26年度	23,528,054	10,850,347	85.5
	25年度	12,677,707	△ 12,029,012	△ 48.6
	24年度	24,706,719	△ 4,301,679	△ 14.8
軽自動車税	28年度	306,986	△ 321,798	△ 51.1
	27年度	628,784	136,384	27.6
	26年度	492,400	△ 916,600	△ 65.0
	25年度	1,409,000	1,017,770	260.1
	24年度	391,230	△ 370,843	△ 48.6
都 市 計 画 税	28年度	1,773,375	1,035,487	140.3
	27年度	737,888	△ 4,857,701	△ 86.8
	26年度	5,595,589	3,727,053	199.4
	25年度	1,868,536	△ 1,830,999	△ 49.4
	24年度	3,699,535	△ 754,755	△ 16.9
合 計	28年度	18,076,780	8,253,126	84.0
	27年度	9,823,654	△ 31,427,211	△ 76.1
	26年度	41,250,865	21,149,751	105.2
	25年度	20,101,114	△ 15,905,875	△ 44.1
	24年度	36,006,989	△ 11,665,393	△ 24.4

## 市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	28年度	29,662,924	1,278,342	4.5
	27年度	28,384,582	△ 7,662,419	△ 21.2
	26年度	36,047,001	△ 14,965,087	△ 29.3
	25年度	51,012,088	△ 3,297,412	△ 6.0
	24年度	54,309,500	△ 13,582,743	△ 20.0
固 定 資 産 税	28年度	40,067,187	△ 9,791,090	△ 19.6
	27年度	49,858,277	△ 14,410,170	△ 22.4
	26年度	64,268,447	△ 27,644,345	△ 30.0
	25年度	91,912,792	△ 12,243,047	△ 11.7
	24年度	104,155,839	△ 31,859,148	△ 23.4
軽自動車税	28年度	2,596,573	△ 89,984	△ 3.3
	27年度	2,686,557	△ 824,039	△ 23.4
	26年度	3,510,596	△ 308,662	△ 8.0
	25年度	3,819,258	△ 1,307,070	△ 25.4
	24年度	5,126,328	△ 1,258,400	△ 19.7
都 市 計 画 税	28年度	6,136,477	△ 1,379,704	△ 18.3
	27年度	7,516,181	△ 2,078,238	△ 21.6
	26年度	9,594,419	△ 6,210,897	△ 39.2
	25年度	15,805,316	△ 1,804,501	△ 10.2
	24年度	17,609,817	△ 4,872,674	△ 21.6
合 計	28年度	78,463,161	△ 9,982,436	△ 11.2
	27年度	88,445,597	△ 24,974,866	△ 22.0
	26年度	113,420,463	△ 49,128,991	△ 30.2
	25年度	162,549,454	△ 18,652,030	△ 10.2
	24年度	181,201,484	△ 51,572,965	△ 22.1

## 2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	51,001,000	51,001,000	51,001,000	0	0
平成27年度	55,723,000	55,723,278	55,723,278	0	0
比 較 増 減	△ 4,722,000	△ 4,722,278	△ 4,722,278	0	0

調定額、収入済額はともに51,001,000円で、前年度と比べると4,722,278円(8.4%)減少している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	3,521,000	3,521,000	3,521,000	0	0
平成27年度	4,308,000	4,308,000	4,308,000	0	0
比 較 増 減	△ 787,000	△ 787,000	△ 787,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,521,000円で、前年度と比べると787,000円(18.2%)減少している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	8,637,000	8,637,000	8,637,000	0	0
平成27年度	14,647,000	14,647,000	14,647,000	0	0
比 較 増 減	△ 6,010,000	△ 6,010,000	△ 6,010,000	0	0

調定額、収入済額はともに8,637,000円で、前年度と比べると6,010,000円(41.0%)減少している。配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	5,061,000	5,061,000	5,061,000	0	0
平成27年度	13,298,000	13,298,000	13,298,000	0	0
比 較 増 減	△ 8,237,000	△ 8,237,000	△ 8,237,000	0	0

調定額、収入済額はともに5,061,000円で、前年度と比べると8,237,000円(61.9%)減少している。株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	315,983,000	315,983,000	315,983,000	0	0
平成27年度	364,425,000	364,425,000	364,425,000	0	0
比 較 増 減	△ 48,442,000	△ 48,442,000	△ 48,442,000	0	0

調定額、収入済額はともに315,983,000円で、前年度と比べると48,442,000円(13.2%)減少している。地方消費税交付金は、県税として平成10年から創設された地方消費税収入の一部が交付されるものである。

#### 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	13,618,000	13,618,000	13,618,000	0	0
平成27年度	13,232,000	13,232,000	13,232,000	0	0
比 較 増 減	386,000	386,000	386,000	0	0

調定額、収入済額はともに13,618,000円で、前年度と比べると386,000円(2.9%)増加している。自動車取得税交付金は、地方税法の規定に基づき県から交付されるものである。

## 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	5,797,000	5,797,000	5,797,000	0	0
平成27年度	5,133,000	5,133,000	5,133,000	0	0
比較増減	664,000	664,000	664,000	0	0

調定額、収入済額はともに5,797,000円で、前年度と比べると664,000円(12.9%)増加している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんする為の交付金である。

## 9 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	3,603,329,000	3,603,329,000	3,603,329,000	0	0
平成27年度	3,618,762,000	3,618,762,000	3,618,762,000	0	0
比較増減	△ 15,433,000	△ 15,433,000	△ 15,433,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,603,329,000円で、前年度と比べると15,433,000円(0.4%)減少している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は3,070,151,000円で、前年度の3,076,666,000円と比べると6,515,000円(0.2%)減少し、特別交付税は533,178,000円で、前年度の542,096,000円と比べると、8,918,000円(1.6%)減少している。

### 最近5年間における地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 ( B )	合 計 ( A + B )
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 ( A )		
平成28年度	5,045,851	1,971,549	3,070,151	533,178	3,603,329
平成27年度	5,042,266	1,965,600	3,076,666	542,096	3,618,762
平成26年度	4,866,930	1,915,668	2,951,262	534,455	3,485,717
平成25年度	4,902,331	1,913,437	2,988,894	523,000	3,511,894
平成24年度	4,925,260	1,879,936	3,045,324	541,367	3,586,691

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	2,475,000	2,475,000	2,475,000	0	0
平成27年度	2,768,000	2,768,000	2,768,000	0	0
比較増減	△ 293,000	△ 293,000	△ 293,000	0	0

調定額、収入済額はともに2,475,000円で、前年度と比べると293,000円(10.5%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	134,742,000	141,303,476	134,501,846	0	6,801,630
(内繰越明許費)	170,000	0	0	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	134,572,000	141,303,476	134,501,846	0	6,801,630
平成27年度	136,392,000	144,691,753	137,758,743	0	6,933,010
比較増減	△ 1,820,000	△ 3,388,277	△ 3,256,897	0	△ 131,380

本年度収入済額は134,501,846円で、前年度と比べると3,256,897円(2.3%)減少している。なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

社会福祉費負担金	19,800円
障害者福祉費負担金	8,347,595円
老人福祉費負担金	12,380,031円
児童福祉費負担金	94,173,000円
保健費負担金	18,806,000円
商工振興費負担金	337,500円
教育費負担金	437,920円
合計	134,501,846円

なお、収入未済額は6,801,630円で、その内、老人福祉費負担金(老人ホーム入所者負担金)が700,000円で、前年度の27,630円と比べると672,370円(2,433.4%)増加し、また、児童福祉費負担

金（保育所入所保護者負担金）が6,101,630円で、前年度の6,905,380円と比べると803,750円（11.6%）減少している。

## 12款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	129,441,000	134,595,382	127,395,782	24,400	7,175,200
平成27年度	137,794,000	146,379,791	139,270,691	27,900	7,081,200
比 較 増 減	△ 8,353,000	△ 11,784,409	△ 11,874,909	△ 3,500	94,000

本年度収入済額は127,395,782円で、前年度と比べると11,874,909円（8.5%）減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

### 使用料

環境衛生使用料	3,958,000円
水産業使用料	3,095,010円
道路橋梁使用料	7,925,325円
住宅使用料	14,442,000円
幼稚園使用料	2,235,450円

### 手数料

総務手数料	9,146,450円
清掃工場持込処理手数料	17,097,300円
し尿処理手数料	39,195,300円
塵芥収集手数料	25,718,122円

清掃工場持込処理手数料17,097,300円は、清掃工場への持ち込みごみ処理手数料である。

塵芥収集手数料25,718,122円は、平成25年4月から開始した指定ごみ袋制度によるごみの有料化に伴う、ごみ収集手数料である。

なお、収入未済額7,175,200円は、住宅使用料6,469,400円、幼稚園使用料85,000円、し尿処理手数料620,800円である。

また、不納欠損額は、し尿処理手数料24,400円である。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

### 13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	1,097,677,000	1,077,666,547	1,077,666,547	0	0
(内繰越明許費)	184,023,000	172,282,534	172,282,534	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	913,654,000	905,384,013	905,384,013	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	1,139,973,000	964,773,116	964,773,116	0	0
比較増減	△ 226,319,000	△ 59,389,103	△ 59,389,103	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに905,384,013円で、前年度と比べると59,389,103円(6.1%)減少している。

国庫負担金は795,091,461円で、前年度の814,329,468円と比べると19,238,007円(2.3%)減少している。これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金8,406,300円(6.0%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金3,586,205円(2.3%)等が増加したものの、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金5,464,334円(3.8%)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金11,728,000円(6.4%)等の減少によるものである。

また、国庫補助金は105,709,829円で、前年度の142,070,000円と比べると36,360,171円(25.5%)減少している。これは主に、道路橋梁費補助金・社会資本整備総合交付金8,061,168円(99.4%)、観光費補助金・農山漁村振興交付金26,400,000円(皆増)等が増加したものの、総務費国庫補助金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金19,812,000円(80.9%)、総務費国庫補助金・地域住民生活等緊急支援のための交付金(上乘せタイプI)5,280,000円(皆減)、総務費国庫補助金・地域住民生活等緊急支援のための交付金(上乘せタイプII)10,000,000円(皆減)、林業費補助金・国庫補助林道整備事業補助金15,000,000円(皆減)等が減少したことによるものである。なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

収入の主なものは次表のとおりである。

#### 国庫負担金

社会福祉費負担金	195,276,512円
児童福祉費負担金	322,800,949円
生活保護費負担金	277,014,000円

#### 国庫補助金

社会福祉費補助金	32,418,000円
観光費補助金	26,400,000円

#### 委託金

社会福祉費委託金	4,321,443円
----------	------------

14款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	619,277,000	580,024,583	580,024,583	0	0
(内繰越明許費)	2,846,000	2,825,000	2,825,000	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	616,431,000	577,199,583	577,199,583	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	652,447,000	639,777,484	639,777,484	0	0
比較増減	△ 36,016,000	△ 62,577,901	△ 62,577,901	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに577,199,583円で、前年度と比べると62,577,901円(9.7%)減少している。

県負担金は、337,209,132円で、前年度の335,351,018円と比べると1,858,114円(0.5%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・後期高齢者基盤安定負担金1,403,048円(2.2%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金1,793,102円(2.3%)等が増加し、老人福祉費負担金・介護保険料県費負担金1,553,168円(皆減)等が減少したことによるものである。

また、県補助金は192,699,547円で、前年度の246,174,720円と比べると53,475,173円(21.7%)減少している。

これは主に、社会福祉費補助金・三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金39,131,000円(皆増)、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金14,700,000円(皆増)等が増加したものの、総務費補助金・地域減災力強化推進補助金(防災危機管理室)8,318,000円(70.8%)、総務費補助金・電源用施設周辺地域振興事業費補助金30,000,000円(皆減)、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金12,225,000円(49.8%)等が減少したこと等によるものである。なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	220,507,807円
児童福祉費負担金	109,492,207円

県補助金

社会福祉費補助金	92,762,386円
児童福祉費補助金	13,273,795円
林業費補助金	34,058,484円
水産業費補助金	15,384,000円
土木費補助金	9,518,920円

委託金

徴税费委託金	26,750,830円
選挙費委託金	11,647,005円

## 15款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	39,716,000	36,490,488	36,490,488	0	0
平成27年度	38,165,000	30,972,451	30,972,451	0	0
比 較 増 減	1,551,000	5,518,037	5,518,037	0	0

本年度収入済額は36,490,488円で、前年度と比べると5,518,037円(17.8%)増加している。これは主に、立木その他売払収入6,515,305円(74.9%)、土地建物売払収入10,800円(皆増)が増加し、土地建物貸付収入536,335円(2.6%)、基金運用収入471,733円(22.5%)が減少したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

### 財産運用収入

土地建物貸付収入	19,640,127円
配当金	9,000円
基金運用収入	1,621,069円
合計	21,270,196円

### 財産売払収入

立木その他売払収入	15,209,492円
土地建物売払収入	10,800円
合計	15,220,292円

## 16款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	79,721,000	101,695,483	101,695,483	0	0
平成27年度	120,907,000	124,127,625	124,127,625	0	0
比 較 増 減	△ 41,186,000	△ 22,432,142	△ 22,432,142	0	0

本年度収入済額は101,695,483円で、前年度と比べると22,432,142円(18.0%)減少している。

収入の内訳は、次ページのとおりである。

一般寄附金	300,000円
総務管理費寄附金	71,014,133円
社会福祉費寄附金	81,350円
林業費寄附金	30,300,000円
合計	101,695,483円

主な寄付金は、総務管理費寄附金71,014,133円で、ふるさと納税によるものである。また、林業費寄附金30,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

### 17款 繰入金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	853,389,000	853,388,778	853,388,778	0	0
平成27年度	797,052,000	797,051,601	797,051,601	0	0
比 較 増 減	56,337,000	56,337,177	56,337,177	0	0

調定額、収入済額はともに853,388,778円で、前年度と比べると56,337,177円(7.0%)増加している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

### 繰 入 金 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
財政調整基金からの繰入金	672,246,000	721,193,000	△ 48,947,000	△ 6.7
減債基金からの繰入金	35,000,000	35,000,000	0	—
活性化対策基金からの繰入金	591,000	50,000	541,000	1082.0
熊野古道森林施業対策基金からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0	—
交通安全対策基金からの繰入金	436,000	432,000	4,000	0.9
尾鷲みどりの基金からの繰入金	38,300,000	38,300,000	0	—
地域福祉基金からの繰入金	0	400,000	△ 400,000	皆減
ふるさと応援基金からの繰入金	90,506,000	0	90,506,000	皆増
後期高齢者医療事業会計からの繰入金	15,309,778	676,601	14,633,177	2162.7
合 計	853,388,778	797,051,601	56,337,177	7.0

## 18款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	331,256,000	331,256,236	331,256,236	0	0
(内繰越明許費)	81,340,000	81,340,000	81,340,000	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	249,916,000	249,916,236	249,916,236	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	214,084,000	214,084,974	214,084,974	0	0
比較増減	35,832,000	35,831,262	35,831,262	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに249,916,236円で、前年度と比べると35,831,262円(16.7%)増加している。  
なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

## 19款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	114,954,000	124,632,710	115,380,373	0	9,252,337
平成27年度	117,070,000	133,418,208	127,217,314	0	6,200,894
比較増減	△ 2,116,000	△ 8,785,498	△ 11,836,941	0	3,051,443

本年度収入済額は115,380,373円で、前年度と比べると11,836,941円(9.3%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	5,308,754円
歳計一時預金利子	193,402円
奨学資金貸付金元利収入	9,956,000円
地域支援事業受託事業収入	31,030,000円
雑入	68,654,389円

収入未済額9,252,337円の内訳は、奨学資金貸付金返還金1,392,500円、生活保護費返還金7,784,582円、福祉医療費返還金54,255円及び臨時福祉給付金返還金21,000円である。

20款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	915,100,000	886,000,000	886,000,000	0	0
(内繰越明許費)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	908,600,000	879,500,000	879,500,000	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	1,103,200,000	1,096,500,000	1,096,500,000	0	0
比較増減	△ 194,600,000	△ 217,000,000	△ 217,000,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに879,500,000円で、前年度と比べると217,000,000円(19.7%)減少している。なお、繰越明許費分については34ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

民生債	406,600,000円
農林水産業債	56,000,000円
土木債	71,800,000円
消防債	17,700,000円
臨時財政対策債	295,200,000円
商工債	26,300,000円
衛生債	5,900,000円
合計	879,500,000円

(参考)

当年度末市債 242件  
 レート 最高 4.75% 最低 0.02%  
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成28年度		平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
<b>(1) 普通債</b>	<b>5,983,699</b>	<b>590,800</b>	<b>567,662</b>	<b>5,960,561</b>	<b>5,736,172</b>
総務債	505,942	6,500	11,860	511,302	388,798
民生債	1,037,646	406,600	25,292	656,338	372,197
衛生債	719,562	5,900	181,163	894,825	1,104,809
農林水産業債	1,241,974	56,000	170,154	1,356,128	1,426,555
商工債	104,569	26,300	11,341	89,610	100,951
土木債	562,991	71,800	77,832	569,023	569,037
消防債	582,365	17,700	14,938	579,603	408,700
教育債	1,228,650	0	75,082	1,303,732	1,365,125
<b>(2) 災害復旧事業債</b>	<b>25,797</b>	<b>0</b>	<b>4,968</b>	<b>30,765</b>	<b>35,707</b>
補助災害	6,284	0	1,203	7,487	8,685
単独災害	19,513	0	3,765	23,278	27,022
<b>(3) その他</b>	<b>4,964,979</b>	<b>295,200</b>	<b>410,518</b>	<b>5,080,297</b>	<b>5,100,412</b>
自治振興事業貸付金	16,202	0	22,370	38,572	62,752
減税補てん債	117,835	0	24,611	142,446	166,591
臨時財政対策債	4,042,108	295,200	230,731	3,977,639	3,816,853
臨時税収補てん債	11,979	0	11,743	23,722	35,234
地域再生事業債	24,932	0	8,308	33,240	41,547
財政健全化債	25,334	0	6,333	31,667	38,001
行政改革推進債	63,079	0	12,141	75,220	87,361
退職手当債	453,510	0	59,281	512,791	572,073
第三セクター等 改革推進債	210,000	0	35,000	245,000	280,000
合計	<b>10,974,475</b>	<b>886,000</b>	<b>983,148</b>	<b>11,071,623</b>	<b>10,872,291</b>

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	274,879,000	262,947,534	262,947,534	0	0
平成27年度	280,165,000	270,241,603	270,241,603	0	0
比 較 増 減	△ 5,286,000	△ 7,294,069	△ 7,294,069	0	0

調定額、収入済額はともに262,947,534円で、前年度と比べると7,294,069円(2.6%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
分担金及び負担金	負担金	商工費負担金	商工振興費負担金	0円
小 計				0円
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費国庫補助金	48,661,534円
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	122,621,000円
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	1,000,000円
小 計				172,282,534円
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	林業費補助金	2,825,000円
小 計				2,825,000円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	81,340,000円
小 計				81,340,000円
市債	市債	総務債	情報化推進事業債	6,500,000円
小 計				6,500,000円
合 計				262,947,534円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

平成28年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	10,522,180,000	11,007,404,000	△ 485,224,000	△ 4.4
支出済額	10,237,138,110	10,548,648,433	△ 311,510,323	△ 2.9
翌年度繰越額	70,887,000	274,879,000	△ 203,992,000	△ 74.2
不用額	214,154,890	183,876,567	30,278,323	16.4
予算執行率	97.2	95.8	—	—

歳出決算額は10,237,138,110円で、予算現額に対する執行率は97.2%(前年度95.8%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると311,510,323円(2.9%)の減少となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区分	増加額	増加率
民生費	98,802,697円	2.9%
衛生費	144,627,116円	11.1%
商工費	40,240,097円	30.1%
土木費	43,441,713円	15.5%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区分	減少額	減少率
議会費	20,640,550円	14.3%
総務費	326,271,546円	14.4%
農林水産業費	96,342,271円	22.6%
消防費	145,714,371円	24.5%
教育費	10,634,581円	1.6%
災害復旧費	999,000円	皆減
公債費	31,453,534円	2.8%
繰越明許費	6,566,093円	2.5%

不用額214,154,890円は、予算現額に対し2.0%と、前年度の1.6%より0.4ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると36、37ページのとおりである。

### (イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区分	平成28年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	125,629,000	123,380,288	2,248,712	98.2	1.2
2	総務費	1,966,049,000	1,927,899,903	38,149,097 (1,790,000)	98.0	18.8
3	民生費	3,566,057,000	3,501,813,906	64,243,094	98.1	34.2
4	衛生費	1,458,495,000	1,439,209,546	19,285,454	98.6	14.1
5	農林水産業費	411,904,000	328,456,430	83,447,570 (58,807,000)	79.7	3.2
6	商工費	179,833,000	173,658,809	6,174,191	96.5	1.7
7	土木費	338,807,000	323,605,965	15,201,035 (10,290,000)	95.5	3.2
8	消防費	453,811,000	447,160,885	6,650,115	98.5	4.4
9	教育費	662,650,000	644,818,287	17,831,713	97.3	6.3
10	災害復旧費	3,000,000	0	3,000,000	-	-
11	公債費	1,079,066,000	1,078,242,742	823,258	99.9	10.5
12	予備費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	274,879,000	248,891,349	25,987,651	90.5	2.4
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		10,522,180,000	10,237,138,110	285,041,890 (70,887,000)	97.2	100.0

(注) ( )は、翌年度繰越額である。

(単位：円、%)

平成 2 7 年 度					対前年度支出済額(△減)	
予 算 現 額	支 出 済 額	差 引 額	執行率	構成比	増減額	増減率
145,310,000	144,020,838	1,289,162	99.1	1.4	△ 20,640,550	△ 14.3
2,379,443,000	2,254,171,449	125,271,551 (94,327,000)	94.7	21.4	△ 326,271,546	△ 14.4
3,571,111,000	3,403,011,209	168,099,791 (127,921,000)	95.2	32.3	98,802,697	2.9
1,312,490,000	1,294,582,430	17,907,570 (157,000)	98.6	12.3	144,627,116	11.1
463,488,000	424,798,701	38,689,299 (18,743,000)	91.6	4.0	△ 96,342,271	△ 22.6
163,201,000	133,418,712	29,782,288 (17,151,000)	81.7	1.3	40,240,097	30.1
289,659,000	280,164,252	9,494,748	96.7	2.6	43,441,713	15.5
594,515,000	592,875,256	1,639,744	99.7	5.6	△ 145,714,371	△ 24.5
689,503,000	655,452,868	34,050,132 (16,580,000)	95.0	6.2	△ 10,634,581	△ 1.6
3,000,000	999,000	2,001,000	33.3	0.0	△ 999,000	皆減
1,110,519,000	1,109,696,276	822,724	99.9	10.5	△ 31,453,534	△ 2.8
5,000,000	0	5,000,000	-	-	0	-
280,165,000	255,457,442	24,707,558	91.1	2.4	△ 6,566,093	△ 2.5
0	0	0	-	-	0	-
11,007,404,000	10,548,648,433	458,755,567 (274,879,000)	95.8	100.0	△ 311,510,323	△ 2.9

## (ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表（財政課資料）（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率		
義務的経費	人件費	1,492,395	14.6	1,573,017	14.9	△ 80,622	△ 5.1	
	扶助費	1,822,656	17.8	1,769,485	16.8	53,171	3.0	
	公債費	1,078,243	10.5	1,109,696	10.5	△ 31,453	△ 2.8	
	小計	4,393,294	42.9	4,452,198	42.2	△ 58,904	△ 1.3	
投資的経費	普通建設事業費	934,215	9.1	1,186,366	11.2	△ 252,151	△ 21.2	
	内 訳	補助事業費	175,168	1.7	254,859	2.4	△ 79,691	△ 31.2
		単独事業費	729,371	7.1	920,419	8.7	△ 191,048	△ 20.7
		県営事業負担金	29,676	0.3	11,088	0.1	18,588	167.6
		受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧事業費	0	0.0	999	0.0	△ 999	皆減	
	小計	934,215	9.1	1,187,365	11.3	△ 253,150	△ 21.3	
その他の経費	物件費	1,605,626	15.7	1,628,846	15.4	△ 23,220	△ 1.4	
	維持補修費	67,198	0.7	61,772	0.6	5,426	8.7	
	補助費等	1,424,911	13.9	1,386,822	13.1	38,089	2.7	
	積立金	793,506	7.8	859,760	8.2	△ 66,254	△ 7.7	
	投資及び出資金	800	0.0	800	0.0	0	—	
	貸付金	2,820	0.0	2,970	0.0	△ 150	△ 5.0	
	繰出金	1,014,768	9.9	968,115	9.2	46,653	4.8	
	小計	4,909,629	48.0	4,909,085	46.5	544	0.0	
合計	10,237,138	100.0	10,548,648	100.0	△ 311,510	△ 2.9		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 出 ・ 繰 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 ( △ 減 )	
			比 較 増 減	増 減 率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	21,995,229	22,550,606	△ 555,377	△ 2.4
病院事業会計 負担金補助及び交付金	480,000,000	350,000,000	130,000,000	37.1
小 計	501,995,229	372,550,606	129,444,623	34.7
国民健康保険事業 特別会計繰出金	233,119,747	209,500,703	23,619,044	11.2
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	405,730,081	399,567,350	6,162,731	1.5
公共下水道事業 特別会計繰出金	2,765,070	2,765,070	0	-
小 計	641,614,898	611,833,123	29,781,775	4.8
合 計	1,143,610,127	984,383,729	159,226,398	16.1
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	15,309,778	676,601	14,633,177	2162.7
合 計	15,309,778	676,601	14,633,177	2162.7

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	125,629,000	123,380,288	0	2,248,712	98.2
平成27年度	145,310,000	144,020,838	0	1,289,162	99.1
比較増減	△ 19,681,000	△ 20,640,550	0	959,550	—

支出済額123,380,288円は、前年度と比べると20,640,550円(14.3%)減少し、予算執行率は98.2%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	112,615,756円
議会費・旅費	1,898,150円
議会費・委託料	1,307,664円
議会費・使用料及び賃借料	3,771,111円

不用額2,248,712円は予算現額の1.7%で、主に議会費・旅費538,850円、議会費・委託料744,336円、議会費・負担金、補助及び交付金629,425円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	2,060,376,000	2,020,342,125	1,790,000	38,243,875	98.0
(内繰越明許費)	94,327,000	92,442,222	0	1,884,778	98.0
平成28年度 (繰越明許費を除く)	1,966,049,000	1,927,899,903	1,790,000	36,359,097	98.0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	2,379,443,000	2,254,171,449	94,327,000	30,944,551	94.7
比較増減	△ 413,394,000	△ 326,271,546	△ 92,537,000	5,414,546	—

繰越明許費分を除いた支出済額1,927,899,903円は、前年度と比べると326,271,546円(14.4%)減少し、予算執行率は98.0%である。なお、繰越明許費分については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	609,969,622円
賃金	94,218,996円
一般管理費・報償費・報償費(ふるさと納税返戻品)	35,536,100円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	29,582,280円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料	12,889,800円
財産管理費・積立金	793,505,625円
企画費・委託料・総合計画後期基本計画策定業務委託料	4,752,000円
企画費・委託料・地域公共交通網形成計画策定支援業務委託料	4,511,160円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	26,033,688円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	14,171,641円
防災費・委託料・ハザードマップ作成業務委託料	6,156,000円
防災費・委託料・土砂災害情報相互通報システム保守点検業務委託料	4,622,140円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,640,000円
税務総務費・委託料・土地鑑定評価業務委託料	10,255,040円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	5,888,912円

繰越明許費分を除いた不用額36,359,097円は予算現額の1.8%で、主に、一般管理費・賃金1,643,649円、一般管理費・報償費4,713,900円、一般管理費・需用費3,586,749円、企画費・委託料4,995,028円、税務総務費・償還金、利子及び割引料4,111,088円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、個人番号カード交付事業1,790,000円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	1,739,894,801	90.3	2,056,733,561	91.2	△316,838,760	△15.4
徴税費	121,849,218	6.3	113,410,478	5.0	8,438,740	7.4
戸籍住民基本台帳費	25,842,264	1.3	36,873,087	1.6	△11,030,823	△29.9
選挙費	13,044,615	0.7	10,097,251	0.5	2,947,364	29.1
統計調査費	8,394,551	0.4	18,056,136	0.8	△9,661,585	△53.5
監査委員費	18,874,454	1.0	19,000,936	0.9	△126,482	△0.6
計	1,927,899,903	100.0	2,254,171,449	100.0	△326,271,546	△14.4

### 3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	3,693,978,000	3,615,506,199	0	78,471,801	97.8
(内繰越明許費)	127,921,000	113,692,293	0	14,228,707	88.8
平成28年度 (繰越明許費を除く)	3,566,057,000	3,501,813,906	0	64,243,094	98.1
平成27年度 (繰越明許費を除く)	3,571,111,000	3,403,011,209	127,921,000	40,178,791	95.2
比較増減	△ 5,054,000	98,802,697	△ 127,921,000	24,064,303	—

繰越明許費分を除いた支出済額3,501,813,906円は、前年度と比べると98,802,697円(2.9%)の増加で、予算執行率は98.1%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	108,011,772円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,518,038,856円
社会福祉総務費・委託料・福祉保健センター指定管理料	17,930,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合分担金	528,118,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	52,607,000円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	233,119,747円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	17,333,000円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	12,072,354円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	77,026,979円
介護保険費・委託料・一般高齢者事業委託料	12,296,000円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	405,730,081円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	6,808,501円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	8,593,000円
児童福祉総務費・委託料・設計業務委託料	8,100,000円
児童福祉総務費・委託料・監理業務委託料	6,070,680円
児童福祉総務費・委託料・実施設計支援業務委託料	3,780,000円
児童福祉総務費・工事請負費・工事請負費	287,740,080円
児童福祉総務費・備品購入費・備品購入費	5,882,251円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	10,595,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	71,993,038円
生活保護総務費・委託料・被保護者就労支援事業委託料	3,098,500円

繰越明許費分を除いた不用額64,243,094円は予算現額の1.8%で、主に、障害者福祉費・扶助費3,450,214円、自立支援給付事業・扶助費13,591,450円、老人福祉費・委託料3,129,553円、介護保険費・委託料4,091,850円、児童措置費・扶助費3,264,690円、母子福祉費・扶助費2,028,182円、生活保護費・扶助費・扶助

費 20,853,190円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
社会福祉費	1,932,113,125	55.2	1,821,582,647	53.5	110,530,478	6.0
児童福祉費	1,167,187,289	33.3	1,171,529,711	34.4	△ 4,342,422	△ 0.3
生活保護費	392,295,112	11.2	399,240,629	11.8	△ 6,945,517	△ 1.7
地方改善事業費	10,218,380	0.3	10,658,222	0.3	△ 439,842	△ 4.1
計	3,501,813,906	100.0	3,403,011,209	100.0	98,802,697	2.9

#### 4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	1,458,652,000	1,439,317,846	0	19,334,154	98.6
(内繰越明許費)	157,000	108,300	0	48,700	68.9
平成 28 年度 (繰越明許費を除く)	1,458,495,000	1,439,209,546	0	19,285,454	98.6
平成 27 年度 (繰越明許費を除く)	1,312,490,000	1,294,582,430	157,000	17,750,570	98.6
比較増減	146,005,000	144,627,116	△ 157,000	1,534,884	—

繰越明許費分を除いた支出済額 1,439,209,546円は、前年度と比べると 144,627,116円(11.1%)の増加で、予算執行率 98.6%となっている。なお、繰越明許費分の内容については 52 ページで記載する。

支出の主なものは、次ページのとおりである。

人件費	225,677,870円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320,000円
予防費・委託料・予防接種委託料	39,283,012円
保健事業普及費・委託料・健康診査等委託料他	24,886,878円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	33,372,000円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	63,828,000円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	8,253,252円
塵芥処理施設費・需用費・光熱水費他	36,177,807円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場焼却残渣処分委託料	20,482,343円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,391,472円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維等運搬処理業務委託料	11,586,240円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検委託料	23,652,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	99,522,000円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター施設運転保守管理包括業務委託料	194,400,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	17,374,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	13,649,040円
墓地管理費・委託料・墓地移転候補地検討基礎調査業務委託料	4,687,200円
墓地管理費・工事請負費・工事請負費	5,014,440円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	21,995,229円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	480,000,000円

繰越明許費分を除いた不用額 19,285,454円は予算現額の 1.3%で、主に保健総務費・負担金、補助及び交付金 1,481,826円、予防費・委託料 6,319,988円、保健事業普及費・委託料 4,792,122円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
保健費	152,632,901	10.6	150,385,261	11.6	2,247,640	1.4
清掃費	672,330,770	46.7	660,747,821	51.1	11,582,949	1.7
環境衛生費	107,833,878	7.5	100,050,382	7.7	7,783,496	7.7
下水道費	4,416,768	0.3	10,848,360	0.8	△ 6,431,592	△ 59.2
上水道費	21,995,229	1.5	22,550,606	1.8	△ 555,377	△ 2.4
病院費	480,000,000	33.4	350,000,000	27.0	130,000,000	37.1
計	1,439,209,546	100.0	1,294,582,430	100.0	144,627,116	11.1

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	430,647,000	345,846,970	58,807,000	25,993,030	80.3
(内繰越明許費)	18,743,000	17,390,540	0	1,352,460	92.7
平成 28 年度 (繰越明許費を除く)	411,904,000	328,456,430	58,807,000	24,640,570	79.7
平成 27 年度 (繰越明許費を除く)	463,488,000	424,798,701	18,743,000	19,946,299	91.6
比 較 増 減	△ 51,584,000	△ 96,342,271	40,064,000	4,694,271	—

繰越明許費分を除いた支出済額 328,456,430 円は、前年度と比べると 96,342,271 円 (22.6%) 減少し、予算執行率は 79.7% となっている。なお、繰越明許費分の内容については 52 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	116,631,539円
農業振興費・負担金、補助及び交付金・東紀州農業共済事務組合分担金	6,965,000円
農地費・工事請負費・工事請負費	9,110,880円
林業振興費・報償費・報償費(有害鳥獣捕獲奨励金)	2,512,000円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	8,642,000円
林道開設改良費・委託料・測量・設計業務委託料	13,095,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	26,060,400円
山林事業費・保育費・賃金・臨時雇賃金	17,992,500円
山林事業費・保育費・委託料・森林整備業務委託料	4,997,160円
山林事業費・保育費・委託料・主伐搬出委託料	12,204,000円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	13,307,199円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費	29,160,000円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水総合交流施設・分水施設指定管理料	25,056,000円

繰越明許費分を除いた不用額 24,640,570 円は予算現額の 5.9% で、主に林業振興費・負担金、補助及び交付金 15,758,000 円、保育費・委託料 1,596,840 円である。

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、低コスト造林植付事業 6,696,000 円、水産基盤ストックマネジメント事業 50,379,000 円、漁港建設単事業 1,732,000 円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農 業 費	31,458,496	9.6	25,094,366	5.9	6,364,130	25.3
林 業 費	103,040,899	31.4	137,671,063	32.4	△ 34,630,164	△ 25.1
山 林 事 業 費	63,780,593	19.4	77,110,159	18.2	△ 13,329,566	△ 17.2
水 産 業 費	130,176,442	39.6	184,923,113	43.5	△ 54,746,671	△ 29.6
計	328,456,430	100.0	424,798,701	100.0	△ 96,342,271	△ 22.6

## 6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 2 8 年 度	196,984,000	189,570,369	0	7,413,631	96.2
(内繰越明許費)	17,151,000	15,911,560	0	1,239,440	92.7
平成 2 8 年 度 (繰越明許費を除く)	179,833,000	173,658,809	0	6,174,191	96.5
平成 2 7 年 度 (繰越明許費を除く)	163,201,000	133,418,712	17,151,000	12,631,288	81.7
比較増減	16,632,000	40,240,097	△ 17,151,000	△ 6,457,097	—

繰越明許費分を除いた支出済額は173,658,809円で、前年度と比べると40,240,097円(30.1%)の増加で、予算執行率は96.5%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	48,647,614円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	4,500,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・地域商品券発行補助金	6,085,159円
観光費・需要費・修繕料(尾鷲海洋深層水温浴施設他)	4,182,783円
観光費・委託料・ウォーキング大会運営委託料	2,000,000円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	12,003,000円
観光費・工事請負費・工事請負費	54,788,400円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	14,161,275円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲節コンクール補助金	2,500,000円

繰越明許費分を除いた不用額6,174,191円は、予算現額の3.4%で、主に商工振興費・負担金、補助及び交付金1,151,333円、観光費・負担金、補助及び交付金2,245,969円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
商工総務費	48,251,167	27.8	61,664,556	46.2	△ 13,413,389	△ 21.7
商工振興費	19,843,294	11.4	18,400,570	13.8	1,442,724	7.8
観光費	105,564,348	60.8	53,353,586	40.0	52,210,762	97.8
計	173,658,809	100.0	133,418,712	100.0	40,240,097	30.1

7 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 2 8 年 度	338,807,000	323,605,965	10,290,000	4,911,035	95.5
平成 2 7 年 度 (繰越明許費を除く)	289,659,000	280,164,252	0	9,494,748	96.7
比較増減	49,148,000	43,441,713	10,290,000	△ 4,583,713	—

支出済額は323,605,965円で、前年度と比べると43,441,713円(15.5%)の増加で、予算執行率は95.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	75,532,603円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	10,908,000円
道路維持費・需用費・修繕料	12,468,382円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料	4,123,252円
道路維持費・委託料・設計業務委託料	4,708,800円
道路維持費・工事請負費・工事請負費	35,849,280円
道路新設改良費・需用費・修繕料	11,958,700円
道路新設改良費・工事請負費	58,622,400円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	26,615,000円
港湾管理費・委託料	5,270,065円
街路事業費・工事請負費	34,799,760円
公共下水道費・繰出金・公共下水道事業特別会計繰出金	2,765,070円
住宅管理費・委託料・住宅・建築物耐震診断業務委託料	3,381,360円

不用額4,911,035円は予算現額の1.4%で、主に港湾管理費・委託料1,147,935円、住宅管理費・負担金、補助及び交付金728,100円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比較増減(△減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
土 木 管 理 費	49,367,563	15.3	61,546,869	22.0	△ 12,179,306	△ 19.7
道 路 橋 梁 費	145,715,884	45.0	122,161,103	43.6	23,554,781	19.2
河 川 費	34,168,010	10.6	14,713,126	5.2	19,454,884	132.2
港 湾 費	10,772,700	3.3	14,795,765	5.3	△ 4,023,065	△ 27.1
都 市 計 画 費	62,214,834	19.2	51,742,779	18.5	10,472,055	20.2
住 宅 費	21,366,974	6.6	15,204,610	5.4	6,162,364	40.5
計	323,605,965	100.0	280,164,252	100.0	43,441,713	15.5

8 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 8 年 度	453,811,000	447,160,885	0	6,650,115	98.5
平成 2 7 年 度	594,515,000	592,875,256	0	1,639,744	99.7
比 較 増 減	△ 140,704,000	△ 145,714,371	0	5,010,371	—

支出済額 447,160,885 円は、前年度と比べると 145,714,371 円 (24.5%) の減少で、予算執行率は 98.5% となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	17,188,452円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	402,588,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,512,197円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	2,774,000円
非常備消防費・需用費・消耗品費	4,697,635円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	7,041,600円

不用額 6,650,115 円は予算現額の 1.4% で、主に、非常備消防費・報酬 1,666,600 円及び非常備消防費・報償費 3,809,560 円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
常備消防費	409,100,197	91.5	545,102,985	92.0	△ 136,002,788	△ 24.9
非常備消防費	37,225,125	8.3	46,975,478	7.9	△ 9,750,353	△ 20.7
水防費	835,563	0.2	796,793	0.1	38,770	4.8
計	447,160,885	100.0	592,875,256	100.0	△ 145,714,371	△ 24.5

9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 8 年 度	679,230,000	654,164,721	0	25,065,279	96.3
(内繰越明許費)	16,580,000	9,346,434	0	7,233,566	56.3
平成 2 8 年 度 (繰越明許費を除く)	662,650,000	644,818,287	0	17,831,713	97.3
平成 2 7 年 度 (繰越明許費を除く)	689,503,000	655,452,868	16,580,000	17,470,132	95.0
比較増減	△ 26,853,000	△ 10,634,581	△ 16,580,000	361,581	-

繰越明許費分を除いた支出済額 644,818,287 円は、前年度と比べると 10,634,581 円 (1.6%) の減少で、予算執行率は 97.3% となっている。なお、繰越明許費分の内容については 52 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	229,671,846円
賃金	129,271,056円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	11,988,000円
事務局費・委託料・津波防災教育推進事業委託料	1,490,400円
事務局費・委託料・統合検討基礎調査業務委託料	1,298,160円
事務局費・償還金、利子及び割引料・教員住宅償還金	8,203,343円
奨学資金貸付金・貸付金	2,820,000円
小学校費・学校管理費・需用費	38,772,289円
小学校費・教育振興費・扶助費	7,993,959円
中学校費・学校管理費・需用費	15,530,683円
中学校費・教育振興費・扶助費	4,150,720円
公民館費・需用費	18,642,080円
公民館費・委託料	5,972,076円
公民館費・工事請負費・工事請負費	17,755,200円
図書館費・備品購入費・備品購入費	3,931,780円
文化財保護費・委託料・特別天然記念物カモシカ食害対策事業委託料	3,618,000円
文化財保護費・委託料・須賀利大池及び小池天然記念物再生事業委託料	2,754,000円
文化会館費・需用費・修繕料	9,840,852円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	49,850,000円

繰越明許費分を除いた不用額17,831,713円は予算現額の2.6%で、主に事務局費・賃金2,190,944円、事務局費・委託料522,488円、事務局費・負担金、補助及び交付金591,090円、小学校費・学校管理費・需用費843,711円、中学校費・学校管理費・需用費2,820,317円、中学校費・学校管理費・負担金、補助及び交付金912,747円、中学校費・教育振興費・扶助費597,280円である。

教育費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
教育総務費	292,790,792	45.4	295,662,740	45.1	△2,871,948	△0.9
小学校費	81,470,045	12.6	95,550,206	14.6	△14,080,161	△14.7
中学校費	35,687,781	5.5	34,730,757	5.3	957,024	2.7
幼稚園費	27,481,190	4.3	28,023,981	4.3	△542,791	△1.9
社会教育費	179,107,503	27.8	163,527,126	24.9	15,580,377	9.5
保健体育費	28,280,976	4.4	37,958,058	5.8	△9,677,082	△25.4
計	644,818,287	100.0	655,452,868	100.0	△10,634,581	△1.6

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	3,000,000	0	0	3,000,000	—
平成27年度	3,000,000	999,000	0	2,001,000	33.3
比較増減	0	△999,000	0	999,000	—

支出済額は0円で、前年度と比べ、999,000円(皆減)減少している。

## 11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,079,066,000	1,078,242,742	0	823,258	99.9
平成27年度	1,110,519,000	1,109,696,276	0	822,724	99.9
比較増減	△ 31,453,000	△ 31,453,534	0	534	—

支出済額1,078,242,742円は、前年度と比べると31,453,534円(2.8%)の減少で、予算執行率は99.9%となっている。支出の内訳は、市債元金償還金983,148,415円、市債利子償還金95,094,327円、327円である。不用額823,258円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

### 最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
平成28年度	886,000,000	983,148,415	95,094,327	10,974,475,079
平成27年度	1,197,300,000	997,967,934	111,728,342	11,071,623,494
平成26年度	1,310,600,000	1,038,694,848	125,696,343	10,872,291,428
平成25年度	1,048,700,000	1,008,773,562	138,578,833	10,600,386,276
平成24年度	1,095,200,000	1,106,568,162	150,764,451	10,560,459,838

## 12款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成28年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
平成27年度	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	—
比較増減	△ 3,000,000	0	0	△ 3,000,000	△ 3,000,000	—

充用額は0円である。

繰越明許費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	274,879,000	248,891,349	0	25,987,651	90.5
平成27年度	280,165,000	255,457,442	0	24,707,558	91.1
比較増減	△ 5,286,000	△ 6,566,093	0	1,280,093	—

支出済額248,891,349円は、前年度と比べると6,566,093円(2.5%)の減少で、予算執行率は90.5%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	一般管理費	82,688,040円
総務費	総務管理費	企画費	2,520,880円
総務費	総務管理費	防災費	4,320,702円
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	2,912,600円
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	110,992,293円
民生費	児童福祉費	児童措置費	2,700,000円
衛生費	清掃費	清掃総務費	108,300円
農林水産業費	農業費	農業振興費	418,176円
農林水産業費	林業費	林業振興費	2,157,408円
農林水産業費	林業費	林道開設改良費	5,671,080円
農林水産業費	山林事業費	植付費	4,969,197円
農林水産業費	水産業費	水産振興費	4,174,679円
商工費	商工費	商工振興費	12,487,560円
商工費	商工費	観光費	3,424,000円
教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,218,990円
教育費	社会教育費	図書館費	7,614,240円
教育費	社会教育費	文化財保護費	513,204円
教育費	社会教育費	郷土室費	0円
合計			248,891,349円

総務管理費・一般管理費の支出の内訳は、情報化推進事業・庁内システム改修委託料の地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業82,688,040円である。

総務管理費・企画費の主な支出の内訳は、定住移住促進事業・漁村生活移住体験住宅整備業務委託料2,000,000円、定住移住促進事業・定住移住パンフレット作成業務委託料470,880円である。

総務管理費・防災費の支出の内訳は、防災対策費・工事請負費の尾鷲市エリアワンセグ専用受信端末設置工事4,320,702円である。

戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費の支出の内訳は、個人番号カード交付事業・通知カード・個人番号カード関連事務負担金2,912,600円である。

社会福祉費・社会福祉総務費の主な支出の内訳は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業・臨時福祉給付金システム構築委託料3,564,000円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業・年金生活者等支援臨時福祉給付金104,370,000円である。

児童福祉費・児童措置費の支出の内訳は、保育所事業・利用者負担軽減（幼児教育無償化）システム改修業務委託料の子ども子育て支援システム改修業務委託料2,700,000円である。

清掃費・清掃総務費の支出の内訳は、清掃一般総務費・報償費の訴訟に対する弁護士報酬金108,300円である。

農業費・農業振興費の支出の内訳は、一般振興事業・パンフレット作成業務委託料の尾鷲市農産物PRパンフレット作成印刷等業務委託418,176円である。

林業費・林業振興費の主な支出の内訳は、木材需要拡大事業・尾鷲ヒノキ抗菌作用調査業務委託料の尾鷲ヒノキの空气中浮遊細菌に対する抗菌作用調査委託業務1,404,000円である。

林業費・林道開設改良費の支出の内訳は、県単林道整備事業・工事請負費の林道口窄線改良工事1,644,840円と林道栃川原線改良工事4,026,240円である。

山林事業費・植付費の主な支出の内訳は、チューブ苗導入推進事業・チューブ苗導入推進事業業務委託料のチューブ苗植栽業務委託4,622,400円である。

水産業費・水産振興費の支出の内訳は、水産振興補助金・尾鷲市海面養殖振興協議会補助金（地域産品を有効活用した「おわせマハタ」ブランド化事業）4,174,679円である。

商工費・商工振興費の主な支出の内訳は、産業開発促進事業・講師謝礼900,000円、産業開発促進事業・旅費1,098,480円、産業開発促進事業・食の産業開発促進事業補助金6,734,779円、産業開発促進事業・ラジオ番組制作放送委託料3,240,000円である。

商工費・観光費の支出内訳は、観光振興事業・東紀州地域振興公社負担金（観光DMO事業分）3,424,000円である。

社会教育費・社会教育総務費の主な支出の内訳は、社会教育一般事務費・講師謝礼（見守り子育て推進事業・子育てサポート団体養成講座）280,500円である。

社会教育費・図書館費の主な支出の内訳は、図書館管理運営経費・本読み子育て推進事業委託料の青空図書館イベント会場器機設置・運營業務委託料1,

188,000円（本読み子育て推進事業）、図書館管理運営経費・パンフレット作成業務委託料の尾鷲市子育てパンフレット作成業務委託料702,000円（本読み子育て推進事業）、図書館管理運営経費・本読み子育て推進事業委託料の尾鷲市本読み子育て推進事業業務委託300,000円（本読み子育て推進事業）である。

社会教育費・文化財保護費の主な支出の内訳は、一般保護事業・報償費（わんぱく子育て推進事業・尾鷲っ子自然サイエンス教室）270,000円である。

社会教育費・郷土室費（わんぱく子育て推進事業・尾鷲学構築モデル事業）は、繰越予算額4,540,000円であるが、支出はない。

不用額25,987,651円は、予算現額の9.4%で、その主な内訳は、戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金1,807,400円、社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金9,630,000円、児童措置費・委託料2,600,000円、植付費・委託料790,780円、商工振興費・旅費438,520円、文化財保護費・役務費648,000円、郷土室費・委託料3,300,000円である。



## 平成28年度節別決算額集計表(その1)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1 報 酬	51,712,532	6,833,900	1,300,600	204,600	2,170,800
2 給 料	13,170,972	252,829,097	56,727,000	125,520,811	61,063,500
3 職 員 手 当 等	23,089,487	257,883,057	31,208,190	62,067,087	32,019,700
4 共 済 費	24,642,765	92,423,568	18,775,982	37,885,372	21,377,539
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	94,218,996	7,148,720	0	20,136,840
8 報 償 費	0	43,911,340	1,502,670	1,133,070	2,527,000
9 旅 費	1,898,150	5,746,704	321,820	208,510	579,260
10 交 際 費	233,953	676,302	0	0	0
11 需 用 費	1,125,786	66,140,156	4,210,324	49,135,390	12,320,005
12 役 務 費	128,693	33,705,104	6,494,485	6,825,172	4,780,755
13 委 託 料	1,307,664	174,458,236	193,337,850	481,874,980	62,068,432
14 使用料及び賃借料	3,771,111	44,292,505	1,536,206	604,383	1,261,563
15 工 事 請 負 費	0	10,626,282	290,299,680	107,128,440	69,778,800
16 原 材 料 費	0	0	0	0	54,770
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	291,600	6,580,995	7,268,931	7,546,640	2,096,172
19 負担金補助及び交付金	2,007,575	34,506,294	690,307,596	557,355,543	35,384,094
20 扶 助 費	0	0	1,518,038,856	395,538	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	9,558,042	34,468,768	263,210	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	800,000
25 積 立 金	0	793,505,625	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	3,700	16,400	1,060,800	37,200
28 繰 出 金	0	0	638,849,828	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	123,380,288	1,927,899,903	3,501,813,906	1,439,209,546	328,456,430

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	0	85,800	11,639,400	12,162,423	0
2	25,351,200	40,481,700	0	95,958,674	0
3	15,148,170	22,666,233	0	74,719,676	0
4	8,148,244	12,298,870	5,549,052	46,831,073	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	2,551,926	0	0	129,271,056	0
8	0	0	2,813,440	3,826,040	0
9	216,700	236,720	87,200	675,044	0
10	0	0	0	26,000	0
11	8,481,177	37,574,894	7,449,294	97,271,586	0
12	3,681,115	15,043,037	1,380,817	19,673,710	0
13	20,710,880	27,735,933	0	88,648,318	0
14	2,034,299	1,016,928	266,845	8,045,106	0
15	54,788,400	130,354,680	0	23,026,680	0
16	0	0	53,460	635,198	0
17	0	0	0	0	0
18	0	0	7,041,600	8,004,060	0
19	32,546,698	33,332,900	410,542,377	11,997,821	0
20	0	0	0	12,144,679	0
21	0	0	0	2,820,000	0
22	0	0	0	750,000	0
23	0	0	0	8,203,343	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	0	13,200	337,400	127,800	0
28	0	2,765,070	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	173,658,809	323,605,965	447,160,885	644,818,287	0

## 平成28年度節別決算額集計表（その2）

区 分	公 債 費	予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事 故 繰 越
1 報 酬	0	0	0	0	0
2 給 料	0	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	0	154,408	0
4 共 済 費	0	0	0	236,028	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	1,678,178	0
8 報 償 費	0	0	0	3,384,000	0
9 旅 費	0	0	0	1,572,980	0
10 交 際 費	0	0	0	0	0
11 需 用 費	0	0	0	4,332,309	0
12 役 務 費	0	0	0	936,428	0
13 委 託 料	0	0	0	103,745,476	0
14 使用料及び賃借料	0	0	0	578,270	0
15 工 事 請 負 費	0	0	0	9,991,782	0
16 原 材 料 費	0	0	0	492,480	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	122,952	0
19 負担金補助及び 交 付 金	0	0	0	121,666,058	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	1,078,242,742	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	1,078,242,742	0	0	248,891,349	0

(単位：円、%) (△減)

区分	平成28年度 予算現額	平成28年度 決算額合計	構成比	執行率	平成27年度 決算額合計	平成27年度 構成比	対前年度 増減率
1	89,312,000	86,110,055	0.8	96.4	96,911,583	0.9	△ 11.1
2	671,514,000	671,102,954	6.6	99.9	685,539,687	6.5	△ 2.1
3	524,981,000	518,956,008	5.1	98.8	546,525,433	5.2	△ 5.0
4	269,080,000	268,168,493	2.6	99.6	290,967,639	2.8	△ 7.8
5	20,000	0	—	—	0	—	—
6	0	0	—	—	0	—	—
7	260,703,000	255,005,716	2.5	97.8	234,509,613	2.2	8.7
8	71,253,540	59,097,560	0.6	82.9	71,572,163	0.7	△ 17.4
9	16,635,260	11,543,088	0.1	69.3	11,246,208	0.1	2.6
10	1,250,000	936,255	0.0	74.9	874,276	0.0	7.0
11	307,609,470	288,040,921	2.8	93.6	366,719,854	3.5	△ 21.4
12	103,588,650	92,649,316	0.9	89.4	93,354,789	0.9	△ 0.7
13	1,203,335,400	1,153,887,769	11.3	95.8	1,110,629,533	10.5	3.8
14	66,047,480	63,407,216	0.6	96.0	64,375,674	0.6	△ 1.5
15	764,015,600	695,994,744	6.8	91.0	943,260,640	8.9	△ 26.2
16	1,835,000	1,235,908	0.0	67.3	1,398,806	0.0	△ 11.6
17	0	0	—	—	0	—	—
18	40,784,000	38,952,950	0.4	95.5	67,884,308	0.6	△ 42.6
19	1,974,776,000	1,929,646,956	18.8	97.7	1,780,568,415	16.9	8.3
20	1,576,078,000	1,530,579,073	15.0	97.1	1,557,000,197	14.8	△ 1.6
21	2,820,000	2,820,000	0.0	100.0	2,970,000	0.0	△ 5.0
22	1,100,000	750,000	0.0	68.1	76,079	0.0	885.8
23	1,135,818,000	1,130,736,105	11.0	99.5	1,148,388,413	10.9	△ 1.5
24	800,000	800,000	0.0	100.0	800,000	0.0	—
25	793,506,000	793,505,625	7.8	99.9	859,760,000	8.2	△ 7.7
26	0	0	—	—	0	—	—
27	1,700,600	1,596,500	0.0	93.8	1,482,000	0.0	7.7
28	641,617,000	641,614,898	6.3	99.9	611,833,123	5.8	4.8
予備費	2,000,000	0	—	—	0	—	—
合計	10,522,180,000	10,237,138,110	100.0	97.2	10,548,648,433	100.0	△ 2.9



# 特 別 会 計



### 3 特別会計

#### 決算収支状況

平成28年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算 現額	決算額		歳入 歳出 差引額(△減)
		歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計	3,102,010,000	3,144,818,911	3,031,547,364	113,271,547
後期高齢者医療 事業特別会計	614,410,000	626,187,503	608,595,714	17,591,789
公共下水道 事業特別会計	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0
合計	3,719,186,000	3,773,771,484	3,642,908,148	130,863,336

#### 一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	233,119,747	0	209,500,703	0	23,619,044	0	11.2	-
後期高齢者医療 事業特別会計	405,730,081	15,309,778	399,567,350	676,601	6,162,731	14,633,177	1.5	2162.7
公共下水道事 業特別会計	2,765,070	0	2,765,070	0	0	0	-	-
合計	641,614,898	15,309,778	611,833,123	676,601	29,781,775	14,633,177	4.8	2162.7

一般会計からの繰入金合計は641,614,898円で、前年度と比べると29,781,775円(4.8%)の増加となっている。その要因は、国民健康保険事業特別会計23,619,044円(11.2%)及び後期高齢者医療事業特別会計6,162,731円(1.5%)の増加である。

なお、後期高齢者医療事業特別会計から一般会計へ15,309,778円の繰出金があり、前年度と比べると14,633,177円(2,162.7%)増加している。

## 会計別決算状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が3,144,818,911円、歳出決算額が3,031,547,364円で、歳入歳出差引額は113,271,547円である。

#### [歳入]

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	3,102,010,000	3,224,228,296	3,144,818,911	3,502,737	75,906,648
平成27年度	3,116,328,000	3,227,082,241	3,144,454,615	7,876,849	74,750,777
比較増減	△ 14,318,000	△ 2,853,945	364,296	△ 4,374,112	1,155,871

歳入決算額3,144,818,911円は、前年度と比べると364,296円(0.0%)増加している。

歳入内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

#### (ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は409,520,292円で、総収入の13.0%を占めており、前年度の444,319,887円と比べると34,799,595円(7.8%)減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

#### 保 険 税 の 負 担 状 況 ( 現 年 度 分 )

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調定額 円	414,627,000	443,537,400	469,387,500
被保険者数 人	5,054	5,366	5,597
加入世帯数 世帯	3,321	3,466	3,565
1人当りの負担額 円	82,039	82,656	83,864
1世帯当りの負担額 円	124,850	127,968	131,665

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は82,039円で、前年度と比べると617円(0.7%)減少しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担額は

124,850円で、前年度と比べると3,118円(2.4%)減少している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると312人(5.8%)減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分)

(単位:円、%)

区	分	決	算	額	収	納	率	区	分	決	算	額	収	納	率
平成28年度				409,520,292			83.7	平成25年度				491,294,243			81.2
平成27年度				444,319,887			84.3	平成24年度				516,633,039			80.4
平成26年度				473,997,619			83.6	平成23年度				528,032,379			76.1

収納率については、前年度と比べると0.6ポイント低下し、引き続き80%台に達しているが、今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由		件数
欠損処分額	件数			
3,502,737	71	1. 消滅時効の完成		28
		2. 執行停止後3か年経過したもの		35
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】		8
		合 計		71

不納欠損処分額は、3,502,737円で、前年度の7,876,849円と比べると、4,374,112円(55.5%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

#### (イ) 国庫支出金

国庫支出金は583,278,145円で、前年度と比べると59,311,807円(11.3%)増加している。

(ウ) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は90,520,000円で、前年度と比べると22,601,000円(19.9%)減少している。

(エ) 前期高齢者交付金

保険者間の医療費負担を調整するための前期高齢者交付金は、863,922,148円で、前年度と比べると134,956,988円(13.5%)減少している。

(オ) 県支出金

県支出金は133,648,212円で、前年度と比べると7,305,531円(5.7%)増加している。

(カ) 共同事業交付金

共同事業交付金は600,371,306円で、前年度と比べると2,646,704円(0.4%)減少している。

(キ) 財産収入

財産収入は44,000円で、前年度と比べると12,000円(21.4%)減少している。

(ク) 繰入金

繰入金は350,691,747円で、前年度と比べると69,552,044円(24.7%)増加している。

(ケ) 繰越金

繰越金は100,633,455円で、前年度と比べると59,705,767円(145.8%)増加している。

(コ) 諸収入

諸収入は12,189,606円で、前年度と比べると494,566円(3.8%)減少している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

### 繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
平成28年度	350,691,747	24.7	583,278,145	11.3	133,648,212	5.7
平成27年度	281,139,703	△ 12.4	523,966,338	△ 1.3	126,342,681	0.5
平成26年度	321,169,302	△ 10.8	531,298,581	△ 8.0	125,619,812	△ 9.0

[歳出]

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	3,102,010,000	3,031,547,364	0	70,462,636	97.7
平成27年度	3,116,328,000	3,043,821,160	0	72,506,840	97.6
比較増減	△ 14,318,000	△ 12,273,796	0	△ 2,044,204	—

歳出決算額は3,031,547,364円で、前年度と比べると12,273,796円(0.4%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると76、77ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は63,403,424円で、前年度と比べると7,547,259円(13.5%)増加している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

### 総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	56,727,264	89.5	47,873,781	85.7	8,853,483	18.4
徴税費	6,450,726	10.2	7,744,272	13.9	△ 1,293,546	△ 16.7
運営協議会費	183,653	0.3	192,783	0.3	△ 9,130	△ 4.7
趣旨普及費	41,781	0.0	45,329	0.1	△ 3,548	△ 7.8
合計	63,403,424	100.0	55,856,165	100.0	7,547,259	13.5

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,880,609,296円で、前年度と比べると20,760,036円(1.0%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
療養諸費	1,628,440,016	86.6	1,671,139,300	87.9	△42,699,284	△2.5
高額療養費	243,766,130	13.0	223,577,932	11.8	20,188,198	9.0
移送費	0	—	0	—	0	—
出産育児諸費	6,303,150	0.3	4,202,100	0.2	2,101,050	50.0
葬祭諸費	2,100,000	0.1	2,450,000	0.1	△350,000	△14.2
合計	1,880,609,296	100.0	1,901,369,332	100.0	△20,760,036	△1.0

被保険者の療養諸費は1,628,440,016円で、前年度と比べると42,699,284円(2.5%)減少している。高額療養費は243,766,130円で、前年度と比べると20,188,198円(9.0%)増加している。

(ウ) 後期高齢者納付金等

後期高齢者医療制度等の医療費をまかなうための後期高齢者納付金等は、283,984,067円で、前年度と比べると9,087,951円(3.1%)減少している。

(エ) 前期高齢者納付金等

制度間の医療費負担の不均衡調整を行う前期高齢者納付金等は、203,795円で、前年度と比べると14,863円(7.8%)増加している。

(オ) 老人保健拠出金

老人保健拠出金は11,156円で、前年度と比べると3,042円(21.4%)減少している。

(カ) 介護納付金

介護納付金は98,424,603円で、前年度と比べると7,149,054円(6.7%)減少している。

(キ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は552,993,659円で、前年度と比べると35,048,590円(5.9%)減少している。

(ク) 保健事業費

保健事業費は17,975,876円で、前年度と比べると1,131,904円(5.9%)減少している。

(ケ) 公債費

公債費は28,800,000円で、前年度と同額である。これは、平成22年度に県から借り入れた保険財政自立支援事業貸付金144,000,000円の元金償還額である。償還期間は、平成24年度から28年度までの5年間であり、当年度で全額償還している。

(コ) 諸支出金

諸支出金は18,113,488円で、前年度と比べると881,659円(5.1%)増加している。

(サ) 基金積立金

基金積立金は87,028,000円で、前年度と比べると52,463,000円(151.7%)増加している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が626,187,503円、歳出決算額が608,595,714円で、歳入歳出差引額は17,591,789円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
平成28年度	614,410,000	628,569,224	626,187,503	48,789	2,332,932
平成27年度	581,170,000	598,698,670	596,452,352	42,605	2,203,713
比較増減	33,240,000	29,870,554	29,735,151	6,184	129,219

歳入決算額は626,187,503円で、前年度と比べると29,735,151円(4.9%)増加している。歳入内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は188,976,562円で、前年度の176,221,627円と比べると、12,754,935円(7.2%)増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況(現年度分) (単位:円、人)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調定額	189,080,369	176,728,442	181,393,231
被保険者数	4,252	4,187	4,137
1人当りの負担額	44,468	42,208	43,846

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は44,468円で、前年度と比べると2,260円(5.3%)増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると65人(1.5%)増加している。

保険料及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)(単位:円、%)

区分	決算額	収納率
平成28年度	188,976,562	98.7
平成27年度	176,221,627	98.7
平成26年度	181,452,136	98.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は188,976,562円で、収納率は前年度と同様の98.7%である。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	2
48,789	3	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	1
		合計	3

不納欠損処分額は48,789円で、前年度の42,605円と比べると、6,184円(14.5%)増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は405,730,081円で、前年度と比べると6,162,731円(1.5%)増加している。

(ウ) 諸収入

諸収入は11,578,911円で、前年度と比べると3,569,525円(23.5%)減少している。

(エ) 繰越金

繰越金は19,901,949円で、前年度と比べると14,387,010円(260.8%)増加している。

〔歳出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	614,410,000	608,595,714	0	5,814,286	99.0
平成27年度	581,170,000	576,550,403	0	4,619,597	99.2
比 較 増 減	33,240,000	32,045,311	0	1,194,689	-

歳出決算額は608,595,714円で、前年度と比べると32,045,311円(5.5%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると76、77ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は10,031,185円で、前年度と比べると1,309,375円(11.5%)減少している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、583,209,242円で、前年度と比べると18,864,799円(3.3%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は15,355,287円で、前年度と比べると、14,489,887円(1,674.3%)増加している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(3) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額・歳出決算額はともに2,765,070円で、歳入歳出差引額は0円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0	0
平成27年度	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0	0
比較増減	0	0	0	0	0

歳入決算額2,765,070円は、前年度と同額である。

歳入内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

[歳出]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
平成27年度	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
比較増減	0	0	0	0	-

歳出決算額2,765,070円は、前年度と同額である。

歳出内訳を前年度と比べると76、77ページのとおりである。

## 特別会計歳入決算額比較表

区 分			平成 28 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
					金 額	予 算 対	調 定 対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	408,155,000	488,929,677	409,520,292	100.3	83.7
	2	国庫支出金	558,228,000	583,278,145	583,278,145	104.4	100.0
	3	療養給付費等交付金	98,276,000	90,520,000	90,520,000	92.1	100.0
	4	前期高齢者交付金	863,922,000	863,922,148	863,922,148	100.0	100.0
	5	県支出金	150,772,000	133,648,212	133,648,212	88.6	100.0
	6	共同事業交付金	558,388,000	600,371,306	600,371,306	107.5	100.0
	7	財産収入	44,000	44,000	44,000	100.0	100.0
	8	繰入金	350,692,000	350,691,747	350,691,747	99.9	100.0
	9	繰越金	100,633,000	100,633,455	100,633,455	100.0	100.0
	10	諸収入	12,900,000	12,189,606	12,189,606	94.4	100.0
	歳入合計			3,102,010,000	3,224,228,296	3,144,818,911	101.3
後期高齢 者医療事業	1	後期高齢者医療保険料	187,765,000	191,358,283	188,976,562	100.6	98.7
	2	繰入金	405,731,000	405,730,081	405,730,081	99.9	100.0
	3	諸収入	1,012,000	11,578,911	11,578,911	1,144.1	100.0
	4	繰越金	19,902,000	19,901,949	19,901,949	99.9	100.0
	歳入合計			614,410,000	628,569,224	626,187,503	101.9
公共下水 道事業	1	繰入金	2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0
	歳入合計			2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9
総合計			3,719,186,000	3,855,562,590	3,773,771,484	101.4	97.8

(単位:円、%)

平成 27 年 度					対前年度収入済額(△減)	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			増 減 額	増 減 率
		金 額	予 算 対	調 定 対		
440,600,000	526,947,513	444,319,887	100.8	84.3	△ 34,799,595	△ 7.8
523,414,000	523,966,338	523,966,338	100.1	100.0	59,311,807	11.3
116,793,000	113,121,000	113,121,000	96.8	100.0	△ 22,601,000	△ 19.9
998,958,000	998,879,136	998,879,136	99.9	100.0	△ 134,956,988	△ 13.5
143,570,000	126,342,681	126,342,681	88.0	100.0	7,305,531	5.7
558,727,000	603,018,010	603,018,010	107.9	100.0	△ 2,646,704	△ 0.4
56,000	56,000	56,000	100.0	100.0	△ 12,000	△ 21.4
282,260,000	281,139,703	281,139,703	99.6	100.0	69,552,044	24.7
40,927,000	40,927,688	40,927,688	100.0	100.0	59,705,767	145.8
11,023,000	12,684,172	12,684,172	115.0	100.0	△ 494,566	△ 3.8
3,116,328,000	3,227,082,241	3,144,454,615	100.9	97.4	364,296	0.0
175,075,000	178,467,945	176,221,627	100.6	98.7	12,754,935	7.2
399,568,000	399,567,350	399,567,350	99.9	100.0	6,162,731	1.5
1,012,000	15,148,436	15,148,436	1496.8	100.0	△ 3,569,525	△ 23.5
5,515,000	5,514,939	5,514,939	99.9	100.0	14,387,010	260.8
581,170,000	598,698,670	596,452,352	102.6	99.6	29,735,151	4.9
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	0	-
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	0	-
3,700,264,000	3,828,545,981	3,743,672,037	101.1	97.7	30,099,447	0.8

## 特別会計歳出決算額比較表

区 分		平成28年度						
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	
国民健康 保険事業	1	総務費	65,712,000	63,403,424	0	2,308,576	96.4	2.1
	2	保険給付費	1,929,638,000	1,880,609,296	0	49,028,704	97.4	62.0
	3	後期高齢者納付金等	283,985,000	283,984,067	0	933	99.9	9.4
	4	前期高齢者納付金等	204,000	203,795	0	205	99.8	0.0
	5	老人保健拠出金	40,000	11,156	0	28,844	27.8	0.0
	6	介護納付金	98,425,000	98,424,603	0	397	99.9	3.2
	7	共同事業拠出金	568,529,000	552,993,659	0	15,535,341	97.2	18.2
	8	保健事業費	19,864,000	17,975,876	0	1,888,124	90.4	0.6
	9	公債費	28,932,000	28,800,000	0	132,000	99.5	1.0
	10	諸支出金	19,653,000	18,113,488	0	1,539,512	92.1	0.6
	11	基金積立金	87,028,000	87,028,000	0	0	100.0	2.9
	歳出合計		3,102,010,000	3,031,547,364	0	70,462,636	97.7	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	10,530,000	10,031,185	0	498,815	95.2	1.7
	2	広域連合負担金	587,570,000	583,209,242	0	4,360,758	99.2	95.8
	3	諸支出金	16,310,000	15,355,287	0	954,713	94.1	2.5
	歳出合計		614,410,000	608,595,714	0	5,814,286	99.0	100.0
公共下水道事業	1	公債費	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0
	歳出合計		2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0
総合計		3,719,186,000	3,642,908,148	0	76,277,852	97.9	-	

(単位:円、%)

平成27年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
59,374,000	55,856,165	0	3,517,835	94.0	1.8	7,547,259	13.5
1,961,877,000	1,901,369,332	0	60,507,668	96.9	62.5	△ 20,760,036	△ 1.0
293,073,000	293,072,018	0	982	99.9	9.6	△ 9,087,951	△ 3.1
189,000	188,932	0	68	99.9	0.0	14,863	7.8
40,000	14,198	0	25,802	35.4	0.0	△ 3,042	△ 21.4
105,574,000	105,573,657	0	343	99.9	3.5	△ 7,149,054	△ 6.7
591,577,000	588,042,249	0	3,534,751	99.4	19.3	△ 35,048,590	△ 5.9
22,396,000	19,107,780	0	3,288,220	85.3	0.6	△ 1,131,904	△ 5.9
28,932,000	28,800,000	0	132,000	99.5	1.0	0	-
18,731,000	17,231,829	0	1,499,171	91.9	0.6	881,659	5.1
34,565,000	34,565,000	0	0	100.0	1.1	52,463,000	151.7
3,116,328,000	3,043,821,160	0	72,506,840	97.6	100.0	△ 12,273,796	△ 0.4
11,786,000	11,340,560	0	445,440	96.2	2.0	△ 1,309,375	△ 11.5
567,707,000	564,344,443	0	3,362,557	99.4	97.9	18,864,799	3.3
1,677,000	865,400	0	811,600	51.6	0.1	14,489,887	1674.3
581,170,000	576,550,403	0	4,619,597	99.2	100.0	32,045,311	5.5
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	0	-
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	0	-
3,700,264,000	3,623,136,633	0	77,127,367	97.9	-	19,771,515	0.5

## 4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。  
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各会計実質収支額 (単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計		
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	公共下水道 事業特別会計
1 歳入総額	10,509,397,281	3,144,818,911	626,187,503	2,765,070
2 歳出総額	10,237,138,110	3,031,547,364	608,595,714	2,765,070
3 歳入歳出差引額	272,259,171	113,271,547	17,591,789	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	5,127,000	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	5,127,000	0	0
5 実質収支額	267,132,171	113,271,547	17,591,789	0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高(△減)	決算年度末 現在高
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	874,718 m <sup>2</sup>	980 m <sup>2</sup>	875,698 m <sup>2</sup>
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	28.03 ha	△ 0.07 ha	27.96 ha
建 物		94,561 m <sup>2</sup>	873 m <sup>2</sup>	95,434 m <sup>2</sup>

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地875,698m<sup>2</sup>及び田畑等の土地27.96haである。

本庁舎等の土地については、公共用財産・その他743m<sup>2</sup>と宅地237m<sup>2</sup>が増加している。

公共用財産・その他についてであるが、尾鷲第4保育園用地の合筆に伴い、面積を実測したところ249m<sup>2</sup>増加し、矢浜一丁目普通財産について財政課から生涯学習課への所管替えに伴い、雑種地から公共用財産・その他へ異動したことにより731m<sup>2</sup>増加し、三木里町行政財産について水産商工食のまち課から財政課への所管替えしたことにより、公共用財産・その他から宅地へと異動に伴い237m<sup>2</sup>減少し、その結果、743m<sup>2</sup>増加している。

宅地については前述のとおり、三木里町行政財産について水産商工食のまち課から財政課への所管替えに伴い、公共用財産・その他から宅地へと異動したことにより237m<sup>2</sup>増加している。

また、田畑等の土地については前述のとおり、矢浜一丁目普通財産について財政課から生涯学習課への所管替えに伴い、雑種地から公共用財産・その他へ異動したことにより0.07ha減少している。

建物の本年度末現在高は、95,434㎡である。

木造については、873㎡増加している。これは、公共用財産・その他が、尾鷲第三保育園の新築により801㎡及び夢古道おわせ調理加工施設72㎡が増加したことによるものである。

また、非木造については、前年度と同様である。

#### イ 市有林

(単位:ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様である。

#### ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500	0	7,500
株式会社ゼットティヴィ	50	0	50
株式会社三重県松阪食肉公社	893	0	893
合 計	8,443	0	8,443

有価証券の本年度末現在高は、8,443千円で、前年度と同額である。

#### エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	159,171	800	159,971

出資による権利の本年度末現在高は159,971千円で、前年度末と比べると800千円の増加となっている。これは、全国遠洋沖合漁業信用基金協会出資金800千円の増加によるものである。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	116	1	117
和 船	1	0	1

年度中に普通乗用自動車において、1台が購入により増加している。小型乗用自動車において、1台が購入により増加し、2台が廃車により減少している。普通特殊自動車において、2台が購入により増加し、1台が廃車により減少している。小型特殊自動車において、1台が購入により増加し、1台が廃車により減少している。軽貨物自動車において、1台が購入により増加し、1台が廃車により減少している。これらの差引の結果、本年度において、1台増加したことにより、車両の本年度末現在高は117台となった。

また、和船の本年度末現在高は1隻で、前年度と同様である。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	135,572	△ 8,927	126,645

債権の本年度末現在高は126,645千円で、前年度と比べると8,927千円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金6,701千円と、市民税特別徴収翌年度徴収金2,226千円の減少によるものである。

## む す び

以上が、平成28年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

### 一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

林業、水産業などの地場産業をはじめとする本市の地域経済は、後継者不足等により、長期にわたり低迷している。また、平成27年国勢調査における本市の集計人口は、18,009人となり、少子高齢化の進行と人口の減少は、本市財政にとっても厳しい影を落としている。

そのようななか、本年度は、第6次尾鷲市総合計画・前期基本計画の最終年度として、本市の目指す将来都市像「共に創り 未来につなぐ 誇れるまち おわせ」の実現に向け、市民との共創による持続的発展をめざし、さまざまな事業が実施された。

本年度の決算額は、歳入が105億939万円、歳出が102億3,713万円、歳入歳出差引額が2億7,225万円の黒字となっている。さらに、翌年度へ繰越すべき財源512万円を差し引いた実質収支額は、2億6,713万円の黒字となっている。

歳入の21.5%を占める市税の収入済額は、22億5,617万円で、前年度と比較すると1,034万円(0.4%)増加しているが、収納率は95.8%で、同様となっている。一方、収入未済額は7,846万円で、前年度と比較すると998万円(11.2%)減少している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,322万円で、前年度と比較すると、301万円(14.9%)増加している。これは、民生費負担金(保育所入所保護者負担金他)が13万円(1.8%)、貸付金元利収入(奨学資金貸付金元利収入)が43万円(23.8%)減少したが、衛生手数料(し尿処理手数料)が8万円(16.6%)、雑入が348万円(79.7%)増加したこと等による。

今後も、市民の協力と理解を頂きながら、納税、納付に対する意識の高揚を

図り、財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態や財産状況等の把握、定期的な督促、納付誓約書の徴取、三重地方税管理回収機構や保育所などの関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が39億5,628万円で、依存財源が65億5,311万円となり、構成比率は自主財源37.7%、依存財源62.3%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると2.4ポイント上昇している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、43億9,329万円で、前年度と比較すると5,890万円（1.3%）の減少となり、構成比率は42.9%で、前年度比0.7ポイント上昇している。これは、扶助費が5,317万円（3.0%）増加したが、人件費が8,062万円（5.1%）、公債費が3,145万円（2.8%）減少したことによる。

投資的経費は、9億3,421万円で、前年度と比較すると2億5,315万円（21.3%）の減少となり、構成比率は9.1%で、前年度比2.2ポイント低下している。これは、普通建設事業費が2億5,215万円（21.2%）、災害復旧事業費が99万円（皆減）減少したことによる。

その他の経費は、49億962万円で、前年度と比較すると54万円（0.0%）の増加となり、構成比率は48.0%で、前年度比1.5ポイント上昇している。これは、物件費が2,322万円（1.4%）、積立金が6,625万円（7.7%）、貸付金が15万円（5.0%）減少したが、繰出金が4,665万円（4.8%）、補助費が3,808万円（2.7%）、維持補修費が542万円（8.7%）増加したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.392（平成27年度類似団体指数：0.43）で、前年度と比較すると0.001ポイント上昇している。経常収支比率は、96.4%（平成27年度類似団体指数：90.4%）で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。公債費比率は、10.1%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

今後も公共施設整備については、規模の大きい事業の実施が見込まれ、そのほとんどが市債発行による財源で実施していくこととなるが、将来における過重な財政負担とならないよう、確実な償還財源を見込んだ上での健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は109億7,447万円で、市民一人当たり約59万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、少子高齢化や人口減少などにより自主財源である市税収入が減少傾向にあるうえ、依存財源である地方交付税が変動する懸念もあり、歳入面において先行き不透明な状況が続くものと推測される。

一方、歳出面では、老朽化した公共施設の整備事業、第四保育園の移転新築、地場産業の産業振興対策や中長期的な防災・減災対策の推進など、今後も財政需要は増加するものと予想される。

このような厳しい財政状況における諸事業の実施・推進にあたっては、中長期的な視野に立ち、引き続き健全な財政運営を図られたい。特に、長年の懸案となっている、広域による新たなゴミ処理施設建設については課題となっている用地の選定を早急に決定すべく、他市町との協議を積極的に行い、結果を市民に公表されたい。

## 特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は31億4,481万円、歳出決算額は30億3,154万円で、歳入歳出差引額は1億1,327万円の黒字となっている。

歳入において、前年度と比較して減少した主なものは、前期高齢者交付金1億3,495万円(13.5%)、共同事業交付金264万円(0.4%)、諸収入49万円(3.8%)、国民健康保険税3,479万円(7.8%)、療養給付費等交付金2,260万円(19.9%)であり、増加したものは、国庫支出金5,931万円(11.3%)、繰入金6,955万円(24.7%)、繰越金5,970万円(145.8%)、県支出金730万円(5.7%)となっている。

歳出において、前年度と比較して増加した主なものは、総務費754万円(13.5%)、基金積立金5,246万円(151.7%)、諸支出金88万円(5.1%)であり、減少した主なものは、保険給付費2,076万円(1.0%)、後期高齢者納付金等908万円(3.1%)、介護納付金714万円(6.7%)、共同事業拠出金3,504万円(5.9%)、保健事業費113万円(5.9%)となっている。

国民健康保険税の本年度の収納率は、83.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。収入未済額は7,590万円で115万円(1.5%)増加している。収納率は、80%台と決して高い水準とは言えず、収入済額も年々減少している。今後も税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、各種交付金等の減少、保険税の減収等により厳しい事業運営が続くものと予想される。平成30年度の国民健康保険運営主体(保険者)の県への移管に向けて、県と協議・連携を深められるとともに、財政運営の安定化など事業の抱える課題への取り組みについても強化を図られたい。

## 2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は6億2,618万円、歳出決算額は6億859万円で、歳入歳出差引額は1,759万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して、後期高齢者医療保険料1,275万円(7.2%)、繰入金616万円(1.5%)、繰越金1,438万円(260.8%)が増加し、諸収入356万円(23.5%)が減少している。

歳出においては、広域連合負担金1,886万円(3.3%)、諸支出金1,448万円(1,674.3%)が増加し、総務費が130万円(11.5%)減少している。

本事業については、今後とも高齢者が安心して医療を受けられるよう、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

## 3 公共下水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出総額ともに276万円で、歳入歳出差引額は0円である。

## 平成28年度基金運用状況



尾監 第 75 号  
平成29年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 高村 泰徳

平成28年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成28年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 平成28年度尾鷲市基金運用状況審査意見

### I 審査の対象

用品調達基金  
財政調整基金  
公共施設等基金  
減債基金  
職員退職手当基金  
地域福祉基金  
活性化対策基金  
熊野古道森林施業対策基金  
交通安全対策事業基金  
みどりの基金  
みえ森と緑の県民税市町交付金基金  
ふるさと応援基金  
国民健康保険財政調整基金

### II 審査の期間

平成29年7月28日から平成29年8月16日

### III 審査の方法

審査に付された平成28年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第24条5項の規定に基づき特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の係数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

## 1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成28年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (平成29年3月31日)
		増	減	
用 品 調 達 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
財 政 調 整 基 金	1,338,225,057	620,520,000	672,246,000	1,286,499,057
公 共 施 設 等 基 金	168,686,835	0	0	168,686,835
減 債 基 金	450,354,000	50,140,000	35,000,000	465,494,000
職 員 退 職 手 当 基 金	44,284,500	14,000	0	44,298,500
地 域 福 祉 基 金	72,185,000	0	0	72,185,000
活 性 化 対 策 基 金	108,549,000	0	591,000	107,958,000
熊野古道森林施業対策基金	19,000,000	1,000,000	1,000,000	19,000,000
交通安全対策事業基金	14,510,000	6,000	436,000	14,080,000
み ど り の 基 金	53,076,000	31,637,000	38,300,000	46,413,000
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0	0	0	0
ふるさと応援基金	90,507,000	90,188,625	90,506,000	90,189,625
国民健康保険財政調整基金	140,786,000	87,028,000	117,572,000	110,242,000
合 計	2,505,163,392	880,533,625	955,651,000	2,430,046,017

基金合計の本年度末現在高は2,430,046,017円で、前年度末現在高と比べると75,117,375円(2.9%)減少している。

### (1) 用品調達基金

用品調達基金本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立てている。

### (2) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は1,286,499,057円で前年度末現在高1,338,225,057円に本年度積立額620,520,000円を加え、本年度取崩額672,246,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立てている。

(3) 公共施設等基金

公共施設等基金の本年度末現在高は168,686,835円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は465,494,000円で、前年度末現在高450,354,000円に、本年度積立額50,140,000円を加え、本年度取崩額35,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は44,298,500円で、前年度末現在高44,284,500円に、本年度積立額14,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は72,185,000円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立している。

(7) 活性化対策基金

活性化対策基金の本年度末現在高は107,958,000円で、前年度末現在高108,549,000円から、本年度取崩額591,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、各産業における後継者育成事業等に要する経費に充てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

熊野古道森林施業対策基金の本年度末現在高は19,000,000円で、

前年度末現在高19,000,000円に、本年度積立額1,000,000円を加え、本年度取崩額1,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

#### (9) 交通安全対策事業基金

交通安全対策事業基金の本年度末現在高は14,080,000円で、前年度末現在高14,510,000円に、本年度積立額6,000円を加え、本年度取崩額436,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

#### (10) みどりの基金

みどりの基金は、水資源のかん養をはじめ山地災害の防止、生活環境の保全等市民生活に欠くことができない公的機能を有している森林環境の保全及び林業振興を促進するための財源に充てるため、平成24年度に設置された基金である。本年度末の現在高は46,413,000円で、前年度末現在高53,076,000円に、本年度積立額31,637,000円を加え、本年度取崩額38,300,000円を減じたものである。

#### (11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、災害に強い森林づくり及び市民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるために、平成26年度に設置された基金である。本年度末の現在高は0円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

#### (12) ふるさと応援基金

ふるさと応援基金は、尾鷲市を応援しようとする者からの寄附金を活用し、本市の目指す将来都市像の実現に向けたまちづくりに資する事業を積極的かつ重点的に推進するために必要な経費の財源に充てるために、平成27年度に設置された基金である。本年度末の現在高は90,189,625円で、前年度末現在高90,507,000円に、本年度積立額90,188,625円を加え、本年度取崩額90,506,000円を減じたものである。

#### (13) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は110,242,000円で、前年度末現在高140,786,000円に、本年度積立額87,02

8,000円を加え、本年度取崩額117,572,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

## む す び

### 基金の運用状況

審査に付された13基金の本年度末現在高合計は、24億3,004万円で、前年度と比較すると7,511万円(2.9%)減少している。

これは主に、減債基金が1,514万円(3.3%)増加したものの、財政調整基金5,172万円(3.8%)、活性化対策基金59万円(0.5%)、交通安全対策事業基金43万円(2.9%)、みどりの基金666万円(12.5%)、ふるさと応援基金31万円(0.3%)、国民健康保険財政調整基金3,054万円(21.6%)が各々減少したことによる。

基金は、普通預金及び定期預金として7つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。